

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月30日
【事業年度】	第68期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	マブチモーター株式会社
【英訳名】	MABUCHI MOTOR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀井 愼二
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047(710)1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西村 俊六
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047(710)1127
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西村 俊六
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(百万円)	99,347	93,927	100,517	107,640	92,602
経常利益	(百万円)	19,797	13,250	15,933	16,736	7,872
当期純利益	(百万円)	13,279	7,350	10,603	10,914	3,565
純資産額	(百万円)	201,543	211,875	219,217	213,314	178,291
総資産額	(百万円)	216,489	227,375	236,999	230,960	188,691
1株当たり純資産額	(円)	4,966.70	5,354.64	5,541.46	5,577.84	5,088.18
1株当たり当期純利益	(円)	316.14	180.72	268.03	280.90	94.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	93.1	93.2	92.5	92.4	94.5
自己資本利益率	(%)	6.4	3.6	4.9	5.0	1.8
株価収益率	(倍)	23.4	36.2	26.4	24.0	38.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,475	11,034	17,500	15,447	6,542
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,752	719	6,321	3,687	45
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	23,282	10,343	4,009	13,531	18,641
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	58,598	64,596	72,639	76,897	56,073
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	49,743 [110]	46,412 [205]	45,015 [168]	45,601 [203]	41,328 [227]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第66期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(百万円)	62,760	58,230	67,243	75,643	64,953
経常利益	(百万円)	18,587	13,748	14,418	16,145	9,786
当期純利益	(百万円)	12,958	9,742	10,667	11,587	2,129
資本金	(百万円)	20,704	20,704	20,704	20,704	20,704
発行済株式総数	(株)	47,075,881	47,075,881	47,075,881	47,075,881	45,875,881
純資産額	(百万円)	157,854	160,606	166,678	163,215	143,627
総資産額	(百万円)	170,901	174,398	183,821	180,538	154,770
1株当たり純資産額	(円)	3,889.81	4,058.90	4,213.36	4,267.83	4,098.92
1株当たり配当額	(円)	115.00	92.00	114.00	123.00	123.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(64.00)	(42.00)	(51.00)	(61.00)	(61.00)
[内特別配当額]	(円)	[65.00]	[37.00]	[54.00]	[63.00]	[62.00]
1株当たり当期純利益	(円)	308.60	240.01	269.65	298.21	56.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	92.4	92.1	90.7	90.4	92.8
自己資本利益率	(%)	8.0	6.1	6.5	7.0	1.5
株価収益率	(倍)	23.9	27.3	26.3	22.6	65.2
配当性向	(%)	37.3	38.3	42.3	41.2	217.4
従業員数	(名)	784	763	760	761	763
[外、平均臨時雇用者数]		[69]	[87]	[105]	[101]	[98]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 提出会社の従業員数は、当社から他社への出向者を含めず記載しております。

4 当社の配当方針に基づき、連結純利益の一定率(特別配当率)を特別配当として普通配当に加算しております。

5 第66期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社は、前身である東京科学株式会社（設立当時の商号は馬淵工業株式会社であり、その後商号変更を行う）の株式額面変更のため昭和38年10月1日、形式上、高松木材株式会社を存続会社として合併し、その商号を東京科学株式会社に変更して、資産負債および権利義務の一切を引継ぎましたので以下沿革については、実質上の存続会社である東京科学株式会社について記載いたします。

年月	沿革
昭和33年8月	東京都葛飾区に馬淵工業株式会社の商号にて設立、同時に東京科学工業株式会社（昭和29年1月設立）および日本科工株式会社（昭和30年8月設立）両社の営業を譲り受け小型モーターの生産販売を開始。
昭和34年4月	商号を東京科学株式会社に変更。
昭和38年10月	株式額面変更のため、形式上、高松木材株式会社（大正15年3月設立）を存続会社として合併し、その商号を東京科学株式会社に変更。
昭和39年2月	香港に当社の100%出資による「萬寶至實業有限公司」（現・連結子会社）を設立。
昭和40年3月	千葉県松戸市に松戸工場完成。
昭和40年3月	米国ニューヨーク市に駐在事務所を開設。
昭和41年4月	西独フランクフルト市に駐在事務所を開設。
昭和44年12月	台湾台北市の「華淵電機工業股?有限公司」（現・連結子会社）に資本参加（当社出資比率50%）。
昭和46年3月	当社の商号をマブチモーター株式会社に変更。
昭和46年7月	千葉県松戸市に本社機能を移転。
昭和47年12月	マブチ国際通商株式会社（昭和32年9月馬淵商事株式会社として設立、その後商号変更）を吸収合併。
昭和49年3月	群馬県館林市に当社の100%出資による「マブチ精工株式会社」（平成15年1月吸収合併）を設立。
昭和52年1月	米国ニューヨーク市に当社の100%出資による「マブチモーターアメリカコーポレーション」（現・連結子会社）を設立。
昭和54年8月	台湾高雄市に「萬寶至馬達股?有限公司」（現・連結子会社）を設立（萬寶至實業有限公司が100%出資、当社間接出資比率100%）。
昭和55年6月	台湾高雄市の「萬寶至馬達股?有限公司」の増資引受（当社直接・間接を合わせ出資比率100%）。
昭和59年4月	本店を東京都葛飾区から千葉県松戸市へ移転。
昭和59年7月	株式を店頭登録により公開する。
昭和59年10月	テクニカルセンター（技術棟）完成。
昭和61年12月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
昭和62年3月	シンガポールに駐在事務所を開設。
昭和62年10月	中国大連に当社の100%出資による「万宝至馬達大連有限公司」（現・連結子会社）を設立。
昭和63年6月	東京証券取引所市場第二部から市場第一部銘柄指定。
平成元年8月	マレーシアに「マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド」（現・連結子会社）を設立（華淵電機工業股?有限公司が100%出資、当社間接出資比率50%）。
平成元年9月	シンガポールに当社の100%出資による「マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド」（現・連結子会社）を設立。
平成3年5月	「華淵電機工業股?有限公司」への出資比率を76%に引き上げ。
平成3年7月	マレーシアの「マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド」の増資引受（当社直接・間接を合わせ出資比率86%、現在出資比率100%）。
平成4年4月	技術センター完成。
平成5年11月	中国江蘇省に「華淵電機江蘇有限公司」（現・連結子会社）を設立（華淵電機工業股?有限公司と萬寶至馬達股?有限公司が各50%出資、当社間接出資比率88%）。

年月	沿革
平成5年11月	ドイツフランクフルト市に当社100%出資による「マブチモーターヨーロッパゲーエムベーハー」(現・連結子会社)を設立。
平成6年4月	中国広東省に「東莞万宝至電機設備製造有限公司」(現・連結子会社)を設立(萬寶至實業有限公司が100%出資,当社間接出資比率100%)。
平成6年9月	中国江蘇省の「華測電機江蘇有限公司」の増資引受(当社直接・間接を合わせ出資比率92%)。
平成6年9月	中国大連に「万宝至馬達瓦房店有限公司」(現・連結子会社)を設立(万宝至馬達大連有限公司が100%出資,当社間接出資比率100%)。
平成7年7月	中国江蘇省の「華測電機江蘇有限公司」の増資引受(当社直接・間接を合わせ出資比率93%)。
平成7年9月	香港に「萬寶至精工香港有限公司」(現・連結子会社)を設立(マブチ精工株式会社が100%出資,当社間接出資比率100%)。
平成8年2月	ベトナムに当社の100%出資による「マブチモーターベトナムリミテッド」(現・連結子会社)を設立。
平成9年3月	中国上海市に駐在事務所を開設。
平成9年4月	米国ニューヨーク市の「マブチモーターアメリカコーポレーション」が事務所をニューヨーク市からデトロイト近郊のトロイ市へ移転。
平成9年12月	「華測電機工業股?有限公司」への出資比率を78%に引き上げ。
平成11年7月	香港の「萬寶至精工香港有限公司」の増資引受(当社直接・間接を合わせ出資比率100%)。
平成13年8月	香港の「萬寶至實業有限公司」が香港の「萬寶至精工香港有限公司」の増資引受(当社直接・間接を合わせ出資比率100%)。
平成14年11月	中国上海市に当社100%出資による「万宝至馬達上海有限公司」(現・連結子会社)を設立。
平成15年1月	マブチ精工株式会社を吸収合併。
平成16年4月	「華測電機工業股?有限公司」の少数株主の所有する株式を取得(当社出資比率100%)。
平成16年9月	香港の「萬寶至實業有限公司」が中国広東省に駐在事務所を開設。
平成17年2月	中国江蘇省の「華測電機江蘇有限公司」の増資引受(当社直接・間接を合わせ出資比率100%)。
平成17年3月	ベトナムダナン市に当社の100%出資による「マブチモーターダナンリミテッド」(現・連結子会社)を設立。
平成17年11月	韓国に当社の100%出資による「マブチモーターコリアカンパニーリミテッド」(現・連結子会社)を設立。
平成17年11月	マレーシアの「マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド」が解散を決議。
平成18年7月	中国広東省の「東莞万宝至電機設備製造有限公司」にモーター研究開発センターを設立。
平成18年12月	当社が保有する香港の「萬寶至精工香港有限公司」株式を香港の「萬寶至實業有限公司」へ現物出資(当社間接出資比率100%)。
平成18年12月	香港の「萬寶至精工香港有限公司」は香港の「萬寶至實業有限公司」へ事業を譲渡し、解散を決議。
平成20年1月	中国深?市に当社の100%出資による「万宝至馬達貿易(深?)有限公司」を設立。
平成20年2月	香港の「萬寶至精工香港有限公司」の清算が終了。
平成21年2月	中国広東省の「東莞万宝至電機設備製造有限公司」を「萬宝至馬達東莞有限公司」に社名変更。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社17社（うち連結子会社16社）で構成されており、自動車電装機器、音響・映像機器、情報・通信機器ならびに家電機器・工具・玩具・模型に使用される小型モーターの製造・販売を主な事業とし、これに付帯する事業を営んでおります。

主要製品の用途は次のとおりであります。

区分	用途
自動車電装機器	カーミラー、ドアロック、電動格納ミラー、エアコンダンパー、パワーウインドウ、ウォッシャーポンプ、ヘッドライト光軸調整、オートクルーズ、ランバーサポート等
音響・映像機器	DVDプレーヤー/レコーダー、CDプレーヤー、MDプレーヤー、ラジカセ、ヘッドホンステレオ、VTR、ビデオカメラ、CD/DVD-ROMゲーム機等
情報・通信機器	カメラ、CD/DVD-ROMドライブ、プリンター、複写機、ファクシミリ、携帯電話等
家電機器・工具・玩具・模型	ヘアドライヤー、シェーバー、ヘアリムーバー、バリカン、歯ブラシ、ポット、ミキサー、血圧計、血糖値測定器、ミニプリンター、マッサージャー、ドリル、ドライバー、ラジコン、玩具・模型等

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

また、当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連づけた説明は記載しておりません。

[当社]

関係会社へ部品および生産機器（以下生産資材という）を供給し、関係会社からモーター（以下製品という）を仕入れ、国内および世界各国へ販売しております。

[主な関係会社]

（モーター製造・販売）

当社および関係会社から生産資材の供給を受け、製品を生産し、当社および地場・近隣市場へ販売しております。なお、一部製品を当社から仕入れ、地場・近隣市場へ販売しております。その他、生産資材を生産し、関係会社へ供給しております。

[主要な会社]

萬寶至實業有限公司（香港マブチ）、華淵電機工業股?有限公司（台湾マブチ）

（モーター製造）

当社および関係会社から生産資材の供給を受け、製品を生産し、当社および地場・近隣市場へ販売しております。

[主要な会社]

万宝至馬達大連有限公司（大連マブチ）、華淵電機江蘇有限公司（江蘇マブチ）、万宝至馬達瓦房店有限公司（瓦房店マブチ）、マブチモーターベトナムリミテッド（ベトナムマブチ）、マブチモーターダナンリミテッド（ダナンマブチ）

（生産資材製造）

生産資材を生産し、関係会社へ供給しております。

[主要な会社]

萬寶至馬達股?有限公司（高雄マブチ）、東莞万宝至電機設備製造有限公司（現・萬宝至馬達東莞有限公司）（東莞マブチ）

（モーター販売）

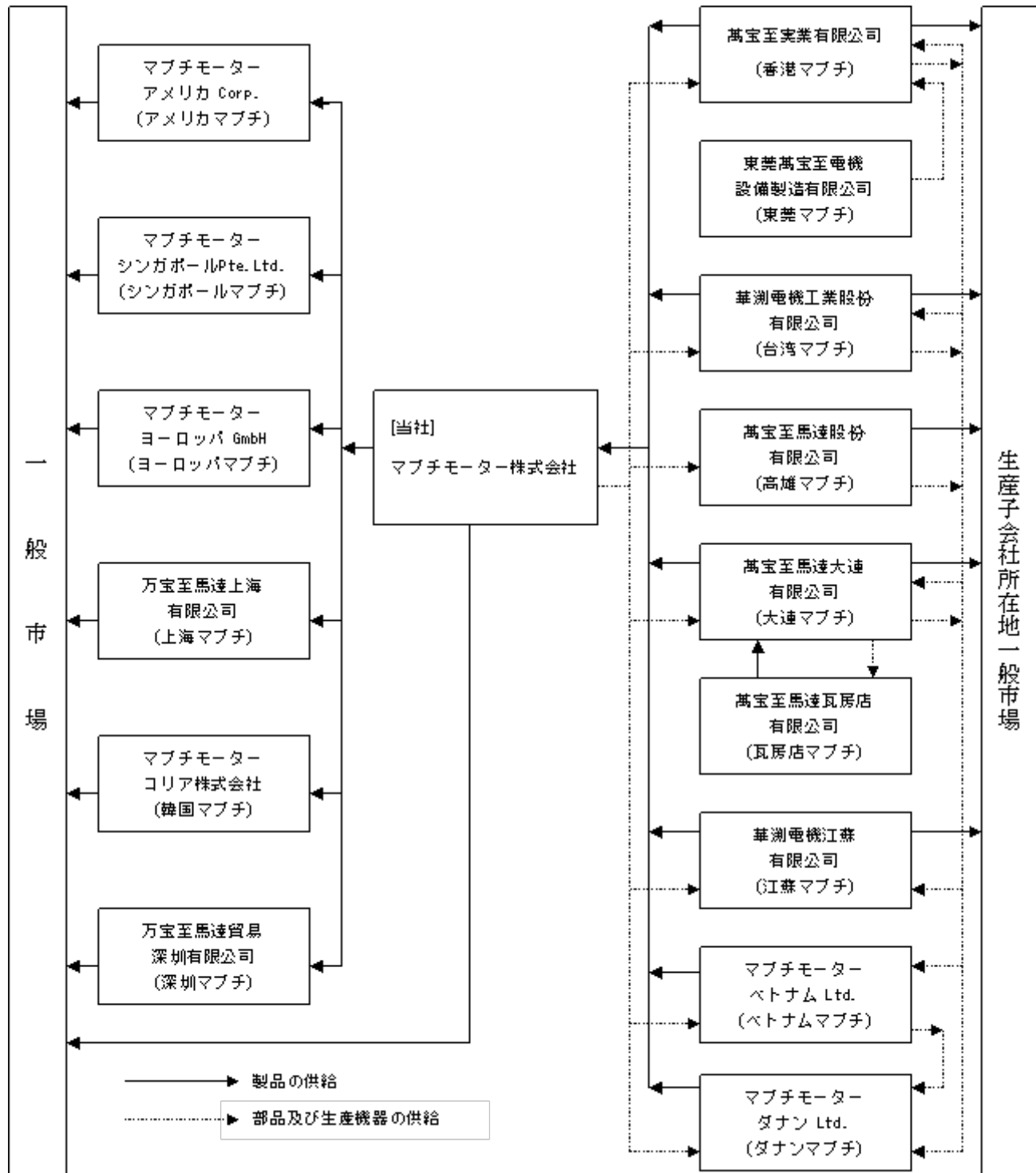
当社から製品を仕入れ、それぞれ南・北アメリカ市場、アジア市場、欧州市場へ販売するほか、当社が直接行う輸出版売活動の支援サービスを行っております。

[主要な会社]

マブチモーターアメリカコーポレーション（アメリカマブチ）、マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド（シンガポールマブチ）、マブチモーターヨーロッパゲームバー（ヨーロッパマブチ）、万宝至馬達上海有限公司（上海マブチ）、マブチモーター코리아株式会社（韓国マブチ）、万宝至馬達貿易深?有限公司（深?マブチ）

マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド（マレーシアマブチ）は平成17年11月に解散を決議したため記載を省略しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



その他連結子会社が海外に1社、非連結子会社が国内に1社存在します。

4【関係会社の状況】
(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社役員 (名)	当社 従業員 (名)			
萬寶至實業 有限公司 (香港マブチ) 1,2	香港九龍 新蒲崗三祝街	HK \$ 491,012千	小型モーター ならびに部品 の製造および 販売	100.0	4		無	製品およ び生産資 材の売買	無
マブチモーター アメリカ コーポレーション (アメリカマブチ) 1	アメリカ合衆国 トロイ市	US \$ 4,000千	小型モーター ならびに部品 の販売	100.0	3	1	無	製品の売 買	無
萬寶至馬達 股?有限公司 (高雄マブチ) 1	台湾高雄市 楠梓加工出口 区開發路	NT \$ 490,600千	小型モーター ならびに部品 の製造および 販売	100.0 (31.0)	4	1	無	生産資材 の売買	生産設備 の一部を 貸与
万宝至馬達大連 有限公司 (大連マブチ) 1	中華人民共和國 大連經濟技術 開發区	RMB 470,743千	小型モーター ならびに部品 の製造および 販売	100.0	5	2	無	製品およ び生産資 材の売買	無
華測電機工業 股?有限公司 (台湾マブチ) 1	台湾台北市 敦化南路	NT \$ 452,540千	小型モーター ならびに部品 の製造および 販売	100.0	5	1	無	製品およ び生産資 材の売買	生産設備 の一部を 貸与
マブチモーター マレーシア センディリアン ベルハド (マレーシア マブチ)	マレーシア ペラ州チモール	M \$ 30,000千	小型モーター ならびに部品 の製造および 販売	100.0 (60.0)			無	無	無
華測電機江蘇 有限公司 (江蘇マブチ) 1	中華人民共和國 江蘇省吳江市	RMB 293,668千	小型モーター ならびに部品 の製造および 販売	100.0 (43.2)	4	2	無	製品およ び生産資 材の売買	無
マブチモーター シンガポール プライベート リミテッド (シンガポール マブチ) 1,2	シンガポール	US \$ 511千	小型モーター ならびに部品 の販売	100.0	3	1	無	製品の売 買	無
マブチモーター ヨーロッパ ゲーエムベーハー (ヨーロッパ マブチ) 1,2	ドイツ フランクフルト市	EUR 715千	小型モーター ならびに部品 の販売	100.0	3	1	無	製品の売 買	無
万宝至馬達 瓦房店有限公司 (瓦房店マブチ)	中華人民共和國 瓦房店市	RMB 57,937千	小型モーター ならびに部品 の製造および 販売	100.0 (100.0)	2	1	無	無	無
マブチモーター ベトナム リミテッド (ベトナムマブチ) 1	ベトナム 社会主義共和国 ドンナイ省 ビエンホア市	VND 439,737百万	小型モーター ならびに部品 の製造および 販売	100.0	2	4	貸付金 (1,048 百万円)	製品およ び生産資 材の売買	無
東莞万宝至 電機設備製造 有限公司 (現・萬寶至馬達 東莞有限公司) (東莞マブチ) 1	中華人民共和國 広東省東莞市	RMB 262,307千	小型モーター の部品ならび に生産設備の 製造・保守	100.0 (100.0)	5	2	無	無	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(名)	当社従業員(名)			
万宝至馬達上海有限公司 (上海マブチ)	中華人民共和国 上海市	RMB 4,138千	小型モーター ならびに部品の 販売	100.0	4	1	無	製品の売 買	無
マブチモーター ダナンリミテッド (ダナンマブチ) 1	ベトナム 社会主義共和国 ダナン市	VND 623,931百万	小型モーター ならびに部品の 製造および 販売	100.0	5	1	貸付金 (2,000 百万円)	製品およ び生産資 材の売買	無
マブチモーター コリアカンパニー リミテッド (韓国マブチ)	大韓民国 京畿道城南市	KRW 300,000千	小型モーター ならびに部品の 販売	100.0	3	1	無	製品の売 買	無
万宝至馬達貿易 深?有限公司 (深?マブチ)	中華人民共和国 広東省深?市	RMB 3,614千	小型モーター ならびに部品の 販売	100.0	3	2	無	製品の売 買	無

(注) 1 1の会社は特定子会社に該当します。

- 2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 萬寶至馬達股?有限公司に対する出資比率は、当社が69.0%、当社の100.0%出資子会社である萬寶至實業有限公司が31.0%でありますので実質100.0%所有の子会社であります。
- 4 マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハドに対する出資比率は、当社が40.0%、当社の100.0%出資子会社である華淵電機工業股?有限公司が60.0%でありますので実質100.0%所有の子会社であります。
- 5 華淵電機江蘇有限公司に対する出資比率は、当社が56.8%、当社の100.0%出資子会社である華淵電機工業股?有限公司が21.6%ならびに当社の実質100.0%所有の子会社である萬寶至馬達股?有限公司が21.6%でありますので実質100.0%所有の子会社であります。
- 6 万宝至馬達瓦房店有限公司に対する出資比率は、当社の100.0%出資子会社である万宝至馬達大連有限公司が100.0%でありますので実質100.0%所有の子会社であります。
- 7 東莞万宝至電機設備製造有限公司(現・萬寶至馬達東莞有限公司)に対する出資比率は、当社の100.0%出資子会社である萬寶至實業有限公司が100.0%でありますので実質100.0%所有の子会社であります。
- 8 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有割合であります。
- 9 2の会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
萬寶至實業有限公司 (香港マブチ)	47,641	2,608	2,811	39,675	42,813
マブチモーターヨーロッパ ゲーエムベーハー (ヨーロッパマブチ)	13,868	268	184	1,363	4,545
マブチモーターシンガポール プライベートリミテッド (シンガポールマブチ)	11,018	360	299	1,724	3,768

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、次の部門で記載しております。

平成20年12月31日現在

部門の名称	従業員数（名）
生産部門	39,748 (16,967) [156]
販売部門	213 () [5]
技術・開発部門	506 () []
管理部門	861 () [66]
合計	41,328 (16,967) [227]

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 連結子会社2社は、委託加工生産を実施しており、従業員数欄の(内書)は、委託加工契約先から派遣され、当社グループで就業する人員であります。

3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
763 [98]	42.2	17.8	6,721,180

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はマブチモーター労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しております。連結子会社につきましては、在外子会社5社で労働組合が結成されております。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、当初からサブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速の影響が日欧経済さらにはアジア経済にも波及し始め、9月に米国で生じた金融危機が世界的規模で实体经济にも大きな影響を及ぼし、期末に向けて急速に冷え込むに至りました。わが国経済も、海外景気減速の影響に円高も加わり、期後半には輸出の急減が内需に波及し始め、第4四半期には急速な生産調整、設備投資の減退、これに伴う雇用環境の悪化など未曾有の混乱をもたらし、景気は急速に後退しました。

このような景況下、当社グループの関連市場では、期後半の急激な景気減速と円高の影響を大きく受けました。成長が期待された自動車電装機器市場においては、戦略商品であるパワーユニットモーターや新用途が増加しましたが、自動車販売急減の影響を受けたシェアの高い既存製品の減少をカバーできませんでした。音響・映像機器市場もカーCD用、DVDプレーヤー用が減少しました。情報通信機器市場、家電機器・工具市場も年末商戦が振るわず減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は926億2百万円（前年同期比14.0%減）と減少しました。その大半を占めるモーター売上高は925億1千万円（前年同期比13.9%減）であります。営業利益は、製品機種構成の改善による増益効果があったものの、素材価格の高騰、労務費など製造経費の増加、新生産拠点への投資等による製造経費の増加に、期後半からの急激な生産数量の減少に伴う単位当たり固定費負担の増加などのマイナス要因が上回り56億5千2百万円（前年同期比51.6%減）となりました。経常利益につきましては、ドル預金金利低下に伴う財務運用益（受取利息等）の減少に加え、円高の進行により為替差損を計上したことにより、78億7千2百万円（前年同期比53.0%減）となりました。当期純利益は、海外子会社での遊休土地の売却益などの特別利益計上があったものの、株式市場の低迷による投資有価証券評価損と客先クレームに対する支払賠償金を特別損失に計上したことなどにより35億6千5百万円（前年同期比67.3%減）となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

自動車電装機器市場では、安全性、利便性、快適性、経済性を求め、電装化が引き続き進み、車一台当たり搭載される小型モーター数は増える傾向にあります。しかし、期後半より全世界で自動車販売台数が急減し、数量、売上高ともに減少しました。

ミラー、ドアロック、エアコンダンパーという既存の主要用途はどれもシェアが高く、販売台数減の影響を大きく受けました。重点戦略製品であるパワーウインドウ用ユニットは、新規顧客や搭載車種の増加により伸長し、さらに光軸調整、ステアリングロック等の成長や新規用途の電動パーキングブレーキ用なども増加しましたが、主要用途の減少分をカバーできませんでした。これらの結果と円高により、当該市場における売上高は386億3千3百万円（前年同期比9.8%減）と減少しました。

音響・映像機器市場におきましては、カーCD用は自動車販売台数の減少の影響を受け減少しました。また、DVDプレーヤー用は、北米市場の販売減に加えて、中国やインドなどのアジア地域における減少も加わり大幅に減少しました。これらの結果と円高により、当該市場における売上高は159億8百万円（前年同期比25.3%減）と大幅な減少となりました。

情報・通信機器市場は、インクジェットプリンター用は、期後半に減少したものの、前半の好調により数量では前期を若干上回りました。デジタルカメラ用は、年末商戦が振るわず減少しました。PCドライブ用は収益性重視のためシェアを落としました。これらの結果と円高により、当該市場における売上高は158億9千6百万円（前年同期比12.4%減）と大きく減少しました。

家電機器・工具・玩具・模型市場におきましては、電動工具用は、北米市場は低調でありましたが、欧州や南米市場などの伸長で補い、また高性能蓄電池の採用による高出力工具が拡大し前年並みとなりました。歯ブラシ用は市場の飽和感が強く大きく減少、ヘアドライヤー用等のその他の美容関連は数量では前年を上回りました。この結果と円高により、当該市場における売上高は220億7千1百万円（前年同期比12.3%減）と大幅に減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、財務活動による支出が営業活動による収入を大きく上回ったことに加え、現金及び現金同等物に係る換算差額が増加した結果、前連結会計年度末に比べて208億2千4百万円減少して、560億7千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前当期純利益が減少したことにより、年度末に比べて収入が89億4百万円減少し、65億4千2百万円(前年同期比57.6%減)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻が減少したこと、および事業用固定資産の取得が増加したことにより、前連結会計年度に比べて収入が36億4千2百万円減少し、4千5百万円(前年同期比98.8%減)の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得が増加したため、前連結会計年度に比べて支出が51億1千万円増加し、186億4千1百万円(前年同期比37.8%増)の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、小型モーターに関する単一の事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、それぞれ次の区分で記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における小型モーターの生産実績を拠点別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産拠点	数量（千個）	前年同期比（％）
小型モーター	香港マブチ	844,028	87.0
	大連マブチ	128,630	90.9
	瓦房店マブチ	207,435	97.6
	江蘇マブチ	113,301	72.1
	ベトナムマブチ	335,682	100.9
	ダナンマブチ	59,789	304.2
	台湾マブチ	4,316	95.5
	合計	1,693,184	92.1

（注）当社グループの生産・販売品目は小型モーター単品であり、価格差も僅少であることから、数量表示のみで記載しております。

(2) 受注状況

当社グループは、主として需要予測に基づく見込生産方式をとっておりますので、受注状況については、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における小型モーターの販売実績を用途市場別に示すと、次のとおりであります。

区分	用途市場	金額（百万円）	前年同期比（％）
小型モーター	自動車電装機器	38,633	90.2
	音響・映像機器	15,908	74.7
	情報・通信機器	15,896	87.6
	家電機器・工具・玩具・模型	22,071	87.7
	合計	92,510	86.1

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

収益性の改善：

危機的な経済状況が続くなかで、まずやらなければならないことは収益性の改善であります。厳しい現状を成長回復への好機、きっかけと捉えて収益性を改善していく取り組みを開始いたします。

生産規模縮小にフレキシブルに対応し収益性が低下しない体質への転換を目指して、生産拠点直接人員の調整、

総

労働時間の短縮（残業、シフト体制の見直し）を行います。同時に製品や部品の歩留まり向上と工程改善による、製造ロスの極小化を進めます。

将来の収益性向上に寄与すると判断できる開発テーマだけを厳選し研究開発費の抑制を行います。設備投資についても重点事業への配分を優先し、他の事業については必要性が確実に認められるもの以外極力抑制します。並行して本社経費削減（欠員補充抑制、残業規制、旅費交通費・保守修繕費削減等）を行います。

重点事業の展開：

主力事業である小型DCブラシ付モーター事業の可能性を最大限追求するという事業方針の下、市場性の高い用途と新分野をいち早く成長軌道に乗せるべく、今後の重点強化事業を以下2点に定め展開を継続しております。

自動車電装用途、特にパワーウインドウ用とシートアジャスター用の拡販

小型・高トルク製品の市場投入による新規用途の開拓および拡販

成長・収益性回復の鍵となり、且つ、長期的な成長潜在力を持つ市場は、自動車電装市場であるという考えに変わりはありません。この市場への継続的な種まきと深耕が収益力急回復を実現していくベースとなります。

生産技術革新：

全生産拠点において、全設備・工程を対象に生産現場の工程簡素化と構内物流の効率化、最短化に注力してまいりました。更に今後は生産革新の具現化を加速するため、生産拠点に「生産革新推進チーム」を設置し、モデルラインによるプロセス全体への革新を行ってまいります。

工程改善による直工30%削減、スキル・カン・コツだけに頼らない工法を確立する

現状の3倍の生産性実現を目指す

生産拠点の再編：

景気減速による生産規模縮小が現実となった今でも、当社生産の約8割を担う中国のリスク顕在化傾向に大きな変化はありません。したがって、生産拠点再編の重点施策として計画しました2011年の中国・ベトナム生産比率（6：4）実現のための生産移管は、ほぼ計画通り進める予定であります。同時に、需給バランスの急激な悪化を改善するため、生産体制最適化の過程の中で中国各工場の具体的な縮小計画を策定し、生産拠点毎の生産能力適正化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の判断上重要と思われる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点からこれを記載しております。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生回避および発生した場合の損害の低減に努めてまいります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況の変化

顧客の製品に搭載される当社製品の需要は、当社グループが販売している多様な市場における経済状況の影響を受けます。したがって、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退およびそれにともなう需要の縮小等は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

海外子会社の財務諸表上の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表を作成するために円換算されております。したがって、換算時の為替レートにより円換算後の計上額が影響を受けることとなります。特に米ドルに対する円高は当社グループの連結業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における現地通貨建ての製造と調達のコストを押し上げます。コストの増加は当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼします。

(3) 新製品・新技術の開発

新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、様々なリスクが含まれます。

当社グループが市場ニーズの変化を十分に予想できず、魅力ある新製品をタイムリーに開発できない場合、または当社製品が陳腐化するような技術革新等が生じた場合には、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争

当社グループは、電気・電子機器、機械等製造業界に属する多様な分野の企業を顧客としておりますが、これら業界における価格競争は大変厳しいものになっております。このような環境下で、価格はすべての分野において大きな競争要因になっており、中国競合メーカーの台頭等もあって、競争はさらに激化しております。

販売価格の下落が長期にわたって続きコストダウン活動がこれに追いつかない場合、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際的経済取引および海外進出に潜在するリスク

当社グループの事業活動の大部分は欧州、北米、アジア各国等で行われております。

これら海外における事業活動においては、政治・経済環境の変動、インフラストラクチャーの未整備、法律や税務その他の諸制度の変動、社会的混乱等のリスクが内在しております。

例えば当社グループは、生産活動の多くを中国およびベトナムにおいて行っております。同国における政治または法環境の変化、経済状況の変化、雇用環境その他の社会環境変化等、予期せぬ事象の発生が生産・販売活動に大きな問題を生じさせ、これが業績と財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の品質

当社グループのすべての製品について、大きな品質問題が発生しないという保証はありません。品質問題が発生した場合、その賠償額は、当社グループ製品を搭載した最終製品の品質に与える影響に左右されます。万一、大規模なリコールや製造物責任賠償に繋がるような製品の欠陥が発生した場合は、多額のコストの発生や信用の失墜による売上の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産保護

知的財産の獲得は、当社グループの成長を大きく左右するものと認識しております。しかしながら特定の地域では、固有の事由によって当社グループの知的財産権が完全に保護されない場合があります。その場合、当社グループの知的財産を第三者が無断使用し、類似製品を製造することによって損害を受けることや、その他の技術やノウハウ等が流出し他社で利用されることにより競争優位性を損なう可能性がある一方、当社グループが他社の知的財産を侵害したと主張される可能性もあります。

知的財産権における保護の失敗や侵害、その他の知的財産の流出は、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材獲得と育成

当社グループは、激しい企業競争を勝ち抜くため、関連分野における能力の高い従業員、殊に高度な科学・技術に通じたエンジニアや、ビジネス戦略、組織運営といったマネジメント能力に優れた人材の確保、育成が不可欠であり、世代の交代を超えて常に充実・向上させることが必要であると認識しております。一方で、これら人材の積極的採用と継続的な育成には、コストを必要とします。

優秀な人材の獲得や人材育成が長期的視点において計画どおりに進まなかった場合、当社グループの業績および財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(9) 原材料等の調達

当社グループが外部から調達している原材料等の種類によっては、限られた供給元に依存するものがあります。

こうした供給元における事故その他の事由による原材料等の供給中断、需要の急増による供給不足等が発生する可能性があります。これらが長期にわたり、代替品の入手が困難な場合、当社グループの生産活動に大きな影響を及ぼし、顧客への製品の納入や品質の確保に支障をきたす可能性があります。また、これらの価格が急騰し、製造コストの上昇を招くことも考えられます。

このような事態が生じた場合、当社グループの業績および財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害や事故

当社グループは国際分業体制を確立し、世界各国で事業活動を行っており、各拠点において工場や事務所等の施設・設備を保有しております。当社グループは、これら拠点における災害や事故発生等のリスクの顕在化防止または保険の付保を含む損害低減策を講じておりますが、本社および各拠点における災害、事故等による事業活動中断の影響を完全に防止し、または計画どおりに低減できる保証はありません。このような不測の事態が生じた場合は、当社グループの業績および財産状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

委託加工契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
萬寶至實業有限公司 (連結子会社)	東莞市道ガウ外資引進公司	中国	相手方に生産資材を供給し指定した製品に加工させる委託加工契約	自 昭和61年1月 至 平成24年12月
	東莞市城区對外加工裝配服務公司	中国	相手方に生産資材を供給し指定した製品に加工させる委託加工契約	自 昭和62年4月 至 平成24年5月
	深?市宝安区外經發展總公司	中国	相手方に生産資材を供給し指定した製品に加工させる委託加工契約	自 平成7年12月 至 平成22年12月
	東莞市虎門鎮對外經濟發展公司	中国	相手方に生産資材を供給し指定した製品に加工させる委託加工契約	自 平成20年4月 至 平成21年4月
万宝至馬達大連有限公司(連結子会社)	大連金虎電子產品開發有限公司	中国	萬宝至馬達瓦房店有限公司(連結子会社)を合作により設立し、当該会社に生産資材を供給し指定した製品に加工させる契約	自 平成17年1月 至 平成22年12月

委託加工契約のうち、東莞市虎門鎮對外經濟發展公司是、契約期間の更新を行っております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は当社内で集中して行っており、その内容は次の通りであります。

組織は技術本部制で、その傘下に第一、第二製品開発部と生産技術部を設置して、それぞれの分野の深掘と協業体制をとっております。また技術本部付きとして基礎技術や知的財産、試験評価について個別のグループを本部長直下の機能組織として配置し、各部にまたがる役割を効率面と業務の優先度の視点から本部長及び副本部長の管轄として業務遂行を実施しています。さらに今年度は、技術本部内に生産革新センターを新設し、従来の発想から脱却した、革新的な視点によるマブチ独自の生産方式のあり方を探求し、それを実現すべく長期的な取り組みを開始しました。

また、昨年同様に改良設計業務の中国移転戦略に伴い、関連する技術本部機能の移転を引き続き推進し、本社研究開発体制の高付加価値業務へのシフトを積極的に展開実施しております。

市場ニーズが製品の多様化と短納期化を要求する中において、当社の研究開発活動は、製品に対しては静音化、小型化、高性能化(高トルク化)、低コスト化に焦点を絞った基礎研究活動と設計技術の向上に努めると共に、将来投入すべき製品開発ではコアコンピタンスを生かした応用製品開発にも取り組んでおります。

また、短納期化に対してはコンカレント・エンジニアリングを一層推進すると共に、CAD/CAM/CAEを駆使し設計から設備、金型製作加工まで一貫した合理的仕事の進め方の改革を進めてきました。

一方、効率的なものづくりのために生産技術活動を全社的に展開し、在庫低減、工数削減、スペース削減等、製造工程の革新に努め、引き続きコストダウンに大きく貢献しました。

新規事業であるパワーウィンドウ用モーターは、国内外の自動車会社からの需要も順調に増えております。また小型電装系モーターも新ラインアップの展開による電装系モーターの継続的な開発モデルの投入と電装系顧客要求の対応力強化を通して電装系市場における当社の位置を確固たるものとしています。

また、その他市場用既存機種もリモデリング化という改良仕様の研究開発にも取り組んでいます。我々は今後とも継続的な研究開発とコア技術の成長を通じて、各用途市場において、業界標準となるようなモーターの開発、製造を目指していきます。

当連結会計年度における技術成果は以下の通りです。また当期の研究開発費は38億9千2百万円であり、当社所有の産業財産権の総数は536件（国内129件、海外407件）であります。また当連結会計年度における新規出願件数は国内外合計で71件となっています。研究開発活動に従事する人員は338名（本社228名、東莞萬宝至電機設備製造有限公司モーター研究開発センター110名）であります。

また、当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連付けた説明はしていません。

(1) パワーシート用モーター RZ-55AWA

本製品は従来品に対し45%程度の軽量化を実現した小型高トルクラインアップモデルです。

パワーシートに求められる静粛性・低振動を実現し、同時に軽量化により市場の要望に応える低燃費を可能にする製品です。当社製品が従来使われている市場の枠を超えた分野の製品であり、今後の市場拡大を担うベースモデルとして位置づけされるものです。

(2) 電動格納/ミラー駆動用モーター FK-140SSA

既存製品の商品力強化としてFC-140SAをベースに低騒音、高品質に対応したモデル開発を行いました。同時に、電気ノイズ消去素子の内蔵も可能とし、汎用性の高いモデルとしております。

(3) 電動格納ミラー、ドアロック用モーター FK-280SB

既存製品の商品力強化としてFC-280SCをベースに低騒音、高品質に対応したモデル開発を行いました。

(4) エアコンダンパー用モーター SF-266SH

本製品は従来品に対し40%程度の軽量化と、必須条件である静粛性を実現した小型高トルクラインアップモデルです。各種アクチュエータの小型・軽量化を可能にする製品です。

(5) パワーウィンドウ用ギアユニットモーター GB-558L/RN

ワイヤータイプウィンドウレギュレータ、リアウィンドウ専用の低トルクタイプとして開発いたしました。

質量は約370gでクラス最軽量モデル（平成21年2月現在）となっております。シリーズの充実化とウィンドウサイズに合わせた商品ラインアップを備える事でパワーユニットモーターの市場拡大を図ります。

(6) 大判プリンター用エンコーダー付モーター RS455PW/RS555PW

ベースモーターRS445PA、RS555PHに光学式デジタル2相（分解能100パルス）のエンコーダーを取り付けた、プリンター用高トルクエンコーダーモーターを開発しました。当モデルは特に、店舗内掲示物や社内掲示用ポスター印刷用といった、需要が著しく伸びている大判インクジェットプリンター用途に適し、従来のステッピングモーターに対し、プリンターの高速化、静音化、省エネ化に貢献しております。

(7) 環境対応エコモーター

近年の環境負荷物質の規制強化に対応し、これらの法令を遵守すると共に、お客様からの多種多様な環境対応の要求を満足する製品開発を行っております。欧州のELV/RoHS指令については、既に規制6物質を廃した製品への切り替えが完了しております。

最近お客様からの要求が多い環境物質の保証については、環境負荷物質不使用証明書、精密分析エビデンスデータ

の提出、IMDS/JAMAシート登録等を短納期で提出できる万全の体制をとっております。

また、工程で使用している環境負荷物質についても、全廃を推進しております。洗浄工程においては、無洗浄化を推進すると共に、全ての生産拠点に炭化水素系洗浄機を導入しました。今後とも有害物質を排除した環境にやさしい製品を提供してまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計期間において、世界経済は米国発の金融危機が実体経済にも大きな影響を及ぼし、期末に向けて急速に冷え込みました。またわが国においても、海外景気減速の影響に円高も加わり、期後半には輸出の急減が内需に波及、第4四半期には急速な生産調整、設備投資の減退、これに伴う雇用環境の悪化など未曾有の混乱をもたらしました。このような景気の急速な後退は、当社の業績にとって厳しい逆風の環境となりました。

このような環境下、当社グループの業績は、景気の急減速と円高を受け全ての用途市場において売上高が減少し、コスト面でもプロダクトミックス改善といった増益効果を、生産数量の急減による固定費負担の増加などコストアップ要因が上回ったため、減収減益の結果となりました。

なお、当連結会計年度の円の平均為替レートは、1US\$に対し103.46円であり、前連結会計年度に比べ、14.38円(12.2%)の円高となりました。

売上高

連結売上高は926億円(前期比14.0%減)で、その大半を占めるモーター売上高は925億円(前期比13.9%減)となりました。また、モーター販売数量は第4四半期の販売の急減を受け、前期比9.9%減の16億4千3百万個となりました。販売数量および売上高減少の要因は、成長が期待された自動車電装機器市場では、戦略商品であるパワーユニットモーターや新用途向け販売が増加したものの、自動車販売急減の影響を受けた高シェアの既存製品の販売減少をカバーできず、また音響・映像機器市場もカーCD用、DVDプレーヤー用の需要が減少、情報・通信機器市場、家電機器・工具・玩具・模型市場も年末商戦が振るわず減少したことによるものです。また為替の円高は売上高の減少要因であり、当連結会計年度においては1円の円高で約7.1億円のマイナス効果となっております。

営業利益

営業利益は56億円(前期比51.6%減)と前期比で60億円の減少となっております。これを主な要因別に見ますと次のとおりです。

まず、プロダクトミックスの改善や売価の見直しなどにより24億円の増益効果がありました。

一方で、販売数量が減少したことによる減益要因は21億円となっております。また、コスト面では銅・鉄など市況品ならびに相場品である素材の高騰により16億円のコストアップとなりました。その他、製造拠点での労務費やベトナムダナン工場立ち上げ投資などの製造経費の増加、生産数量の急減による単位当たり固定費負担の増加、相場品以外の材料費の増加などのコストアップ要因で合わせて34億円の減益要因となりました。これらに加え、為替の円高により13億円の減益要因が発生しました。

営業外収支(営業外収益・費用)

営業外収支は、前連結会計年度の50億円の収益(純額)から、当連結会計年度は22億円の収益(純額)となりました。金利の低下に伴い受取利息が10億円減少、また円高の進行により為替差損益が1億円の差益から15億円の差損に転じたことなどにより営業外収支が悪化する結果となりました。

特別損益(特別利益・損失)

特別損益は、前連結会計年度の2億円の損失(純額)から、当連結会計年度は25億円の損失(純額)となりました。前期に特別損失に計上した役員退職給与引当金5億円の計上がなくなりましたが、株式相場低迷により投資有価証券評価損を24億円計上したこと、支払賠償金17億円を計上したことなどにより特別損益の収支が悪化しました。

なお、特別損失に計上した支払賠償金は、当社の想定外の事象に起因する特定顧客からの製品クレームに対する臨時的な賠償金であり、一部クレーム発生数量に基づく見積金額を含めて計上しております。

法人税等及び法人税等調整額

法人税等及び法人税等調整額の税金等調整前当期純利益に対する比率(税効果会計適用後の法人税率等の負担率)は前連結会計年度34.0%に対し、当連結会計年度は33.1%に低下しました。これは、日本と海外の低税率国との利益認識場所の相違によるものであります。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度の109億円に対し67.3%減の35億円となりました。1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の280.90円に対し、94.77円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比422億円減少し、1,886億円となりました。期中に行った139億円の自己株式の取得を主な要因として、現金及び預金が156億円減少しております。また、有価証券が40億円減少、投資有価証券が125億円減少し、純額で有価証券運用残高が約166億円減少しております。受取手形及び売掛金が56億円減少、有形固定資産は海外子会社の資産の円換算額が円高により目減りしたことなどで39億円減少しました。

負債合計は、前連結会計年度末比72億円減少し、104億円となりました。収益悪化により未払法人税等が26億円減少、その他有価証券の評価差額の減少に対応して繰延税金負債が20億円減少しております。支払手形及び買掛金は18億円減少しました。

純資産合計は、1,782億円となりました。為替換算調整勘定は円高の影響で、前期末26億円の差益から、当期末は141億円の差損になりました。また、株式相場の下落の影響でその他有価証券評価差額金が減少し、前期末19億円の差益から当期末は11億円の差損になりました。期中に139億円の自己株式の取得と95億円(120万株分)の消却を行った結果、自己株式が43億円増加しました。この自己株式の償却により同額の95億円の利益剰余金が減少し、配当の支払いによる減少46億円と当期純利益35億円を合わせて合計106億円利益剰余金が減少しました。自己資本比率は前連結会計年度末の92.4%から当連結会計年度末は94.5%となっております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは65億円であり、前連結会計年度に対し89億円減少しました。これは収益悪化に伴う税金等調整前当期純利益の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より36億円少ない4千5百万円の収入となりました。これは主に定期預金の払戻が減少したこと、および事業用固定資産の取得が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の買付額の増加により、前連結会計年度より51億円支出が増加し、186億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から208億円減少し、560億円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料および部品の購入費、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、設備資金需要につきましては、当社グループ製品製造のための生産設備購入や工場建設費用等があります。

財政政策

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金につきましては、自己資金から調達しており、平成20年12月31日現在、外部借入金の残高はありません。

自己株式の取得につきましては、当社は、平成14年3月に開催された定時株主総会の決議に基づき、公開買付けにより200万株を238億円で取得、平成15年3月に開催された定時株主総会の決議に基づき、公開買付および市場買付により196万株を161億円で取得しました。また、平成16年3月に開催された定時株主総会において、定款の一部変更が承認され、自己株式の取得を取締役会決議により実施することが認められ、同年253万株を180億円で公開買付により取得、平成17年度100万株を65億円で市場買付により取得、平成19年度131万株を86億円で公開買付により取得しております。当連結会計年度においても市場買付により320万株を139億円で取得しました。このうち120万株について当期中に消却を実行いたしました。また、200万株については、平成21年2月5日に消却を実行しております。未消却の自己株式は当面、金庫株として保有しております。今後の自己株式の取得に関しましては、株価や経営環境の状況に応じ、資本政策および株主への利益還元の一方法として、適時、機動的に実施を検討してまいります。

利益配当につきましては、長期安定的な配当として1株当り60円を普通配当、事業成果として連結純利益の20%を1株当りに換算した額を特別配当とし、これらを合計した金額を原則的な算定基準として年間配当を実施することにしております。その上で通期の実際配当額は、この算定基準をベースにして、業績の著しい下方修正がある場合を除き、期中に公表している予想配当額を下回らないものとしております。

当社グループは、今後とも、事業収益の成長と営業活動によるキャッシュ・フロー収入の増加を図り、健全な財務構造を維持しつつ、適切な株主還元を実施してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、小型モーターの生産設備を中心に全体で37億7千7百万円の投資を実施いたしました。

主な内容として、生産子会社における設備の更新および新製品の量産のための設備投資26億6百万円、マブチモーターダナンリミテッドの建物建設費用に5億3千6百万円、本社社員寮建設費用に3億3千1百万円、当社および子会社における研究開発等の設備投資3億2百万円であります。

所要資金につきましては、いずれの投資も自己資金にて充当しており、外部からの資金調達は行っておりません。

なお、当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連づけた説明は記載しておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連づけた説明は記載しておりません。

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具・器具 及び備品	
本社および松戸工場 (千葉県松戸市)	会社統括業務、研究開発業務、販売業務	研究開発、管理および生産設備	8,726	319	4,138 (67,106)	469	13,653 [97]
技術センター (千葉県印旛郡本埜村)	研究開発業務	研究開発設備	2,685	239	1,677 (42,506)	103	4,706 [1]

(2) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具・器具 及び備品	
萬寶至實業有限公司 (香港九龍新蒲崗三祝街)	小型モーターならびに部品の製造・販売	生産設備	305	1,866	[237,938]	131	2,303 []
万宝至馬達大連有限公司 (中国大連経済技術開発区)	小型モーターならびに部品の製造・販売	生産設備	811	1,046	[154,660]	196	2,054 [25]
万宝至馬達瓦房店有限公司 (中国瓦房店市)	小型モーターならびに部品の製造・販売	生産設備	40	14	[40,886]	5	60 []
華淵電機江蘇有限公司 (中国江蘇省呉江市)	小型モーターならびに部品の製造・販売	生産設備	721	1,615	[122,457]	391	2,728 [2]
マブチモーター ベトナムリミテッド (ベトナムドンナイ省 ピエンホア市)	小型モーターならびに部品の製造・販売	生産設備	1,275	1,517	[65,402]	145	2,938 [28]
マブチモーター ダナンリミテッド (ベトナムダナン市)	小型モーターならびに部品の製造・販売	生産設備	1,184	690	[101,036]	74	1,949 []
東莞万宝至電機設備製造 有限公司 (現・萬宝至馬達東莞 有限公司) (中国広東省東莞市 莞龍路段獅龍路)	小型モーターの部品ならびに生産設備の製造・販売	生産設備	663	667	[37,005]	91	1,421 []

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 在外子会社の土地は、連結会社以外から賃借しており、その面積については、[]で外書しております。

4 上記の他、主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

会社名 (所在地)	設備の内容	面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
萬寶至實業有限公司 (香港九龍新蒲崗三祝街)	建物	257,036	380

(注) 年間賃借料は、深?市宝安区外経発展總公司等との委託加工契約に基づくものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画につきましては、需要予測、販売計画、生産計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資は、44億9千8百万円を計画しております。重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

なお、当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連づけた説明は記載しておりません。

(1) 重要な設備の新設・改修等

会社名 (所在地)	事業内容	設備の 主な内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額	既支払額		着手	完了
マブチモーター株式会社 (千葉県松戸市)	全社統括業務・研究 開発業務、販売業務	研究開発設備 社員寮	454	365	自己資金 自己資金	平成21年1月	平成21年12月
			918	348		平成19年10月	平成21年9月
萬寶至實業有限公司 (香港九龍新蒲崗三祝街)	小型モーターならび に部品の製造・販売	生産設備	286	168	自己資金	平成21年1月	平成21年12月
万宝至馬達大連有限公司 (中国大連経済技術開発区)	小型モーターならび に部品の製造・販売	生産設備	207	92	自己資金	平成21年1月	平成21年12月
華淵電機江蘇有限公司 (中国江蘇省呉江市)	小型モーターならび に部品の製造・販売	生産設備	528	62	自己資金	平成21年1月	平成21年12月
マブチモーターベトナムリミテッド (ベトナムドンナイ省ピエンホア市)	小型モーターならび に部品の製造・販売	生産設備	142	29	自己資金	平成21年1月	平成21年12月
マブチモーターダナンリミテッド (ベトナムダナン市)	小型モーターならび に部品の製造・販売	建物	1,024	561	自己資金 自己資金	平成20年2月	平成21年10月
		生産設備	274	86		平成21年1月	平成21年12月
東莞万宝至電機設備製造有限公司 (現・萬宝至馬達東莞有限公司) (中国広東省東莞市莞龍路段獅龍路)	小型モーターの部品 ならびに生産設備の 製造・販売	生産設備	573	272	自己資金	平成21年1月	平成21年12月
その他の生産・販売子会社	小型モーターならび に部品の製造・販売	生産設備	88	5	自己資金	平成21年1月	平成21年12月
合計			4,498	1,993			

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,875,881	43,875,881	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	45,875,881	43,875,881		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日(注)	1,200,000	45,875,881		20,704		20,419
平成21年2月5日(注)	2,000,000	43,875,881		20,704		20,419

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		68	31	194	281	5	11,015	11,594	
所有株式数 (単元)		80,591	2,597	34,417	114,651	50	225,889	458,195	56,381
所有株式数の 割合(%)		17.59	0.57	7.51	25.02	0.01	49.30	100	

(注) 自己株式10,835,574株は「個人その他」に108,355単元および「単元未満株式の状況」に74株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
馬淵 隆一	千葉県松戸市	2,500	5.45
馬淵 喬	千葉県松戸市	2,158	4.70
馬淵 保	千葉県松戸市	2,158	4.70
ノーザントラストカンパニー (エイブイエフシー)サブアカウント アメリカンクライアント	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋3丁目11 1)	2,125	4.63
メロンバンクエヌエー トリーティークライアントオムニバス (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	米国・ボストン (東京都千代田区丸の内2丁目7 1)	1,615	3.52
財団法人マブチ国際育英財団	千葉県松戸市松飛台430	1,500	3.27
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8 11	1,432	3.12
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	1,203	2.62
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6 7)	1,040	2.27
有限会社プルミエ	千葉県松戸市紙敷519 2	1,034	2.25
計		16,767	36.55

(注) 1 当社の自己株式10,835,574株は上記の表から除いております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,835,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,984,000	349,840	同上
単元未満株式	普通株式 56,381		同上
発行済株式総数	45,875,881		
総株主の議決権		349,840	

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) マブチモーター株式会社	千葉県松戸市松飛台 430番地	10,835,500		10,835,500	23.62
計		10,835,500		10,835,500	23.62

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月10日)での決議状況 (取得期間 平成20年3月11日~平成20年4月18日)	600,000	4,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	600,000	2,884,305,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		1,115,695,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		27.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		27.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月29日)での決議状況 (取得期間 平成20年9月1日~平成20年9月22日)	600,000	3,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	600,000	3,022,830,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		477,170,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		13.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		13.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月6日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月7日~平成20年12月19日)	2,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	8,050,212,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		1,949,788,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		19.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		19.5

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,856	14,669,230
当期間における取得自己株式	178	634,880

(注) 当期間における取得自己株式は、平成21年2月28日までの取得自己株式であります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	1,200,000	9,592,272,000	2,000,000	14,363,040,000
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	10,835,574		2,000,000	

3【配当政策】

(1) 基本方針

当社は、会社の成長・発展に必要な研究開発ならびに設備投資用資金を内部留保によって賄い、財務の健全性を維持しつつ、長期安定的な配当と業績に応じた増配・株式分割などの利益還元を積極的に行うことを基本的な方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針の下、配当につきましては、原則的な算定基準として、長期安定的な配当である普通配当として、普通株式1株につき年60円を継続的に実施し、これに連結純利益の20%を1株当たり換算した特別配当金を併せて実施することとしております。通期の実際配当額は、この算定基準をベースにして、業績の著しい下方修正がある場合を除き、期中に公表している予想配当額を下回らないものとしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年8月14日 取締役会議	2,296	61
平成21年3月27日 定時株主総会	2,172	62

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	8,280	7,490	7,710	7,990	6,740
最低(円)	6,950	5,510	5,710	6,610	2,845

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の株価に基づき表示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	5,970	5,750	5,290	4,960	4,330	4,110
最低(円)	5,470	4,700	4,740	2,845	3,740	3,540

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の株価に基づき表示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	馬淵 隆一	昭和7年9月13日生	昭和29年1月 昭和33年8月 昭和59年3月 昭和60年3月 平成15年3月	当社の前身である東京科学工業株式会社を創立、専務取締役就任 当社を設立、専務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任(現)	平成21年3月27日開催の定時株主総会から2年間	2,500
取締役社長	代表取締役	亀井 慎二	昭和20年7月28日生	昭和39年3月 平成5年4月 平成9年3月 平成12年4月 平成13年3月 平成13年4月 平成15年3月	当社入社 当社業革推進本部副本部長兼企画部長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任、管理部門統括 当社代表取締役専務取締役就任 マブチモーターベトナムリミテッド董事長就任 当社代表取締役社長就任(現)	平成21年3月27日開催の定時株主総会から2年間	3
専務取締役		羽淵 展世	昭和17年10月10日生	昭和46年2月 昭和60年7月 昭和61年3月 平成11年3月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年3月 平成15年4月 平成15年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年3月 平成19年3月	当社入社 当社購買部購買課長就任 萬寶至實業有限公司董事總經理就任 当社取締役就任 東莞万宝至電機設備製造有限公司(現・萬宝至馬達東莞有限公司)董事長就任(現) 萬寶至實業有限公司董事長就任(現) 当社常務取締役就任 万宝至馬達大連有限公司董事長就任(現) 萬寶至精工香港有限公司董事長兼總經理就任 万宝至馬達瓦房店有限公司董事長就任(現) マブチモーターベトナムリミテッド董事長就任(現) マブチモーターダナンリミテッド董事長就任(現) 当社専務取締役、生産拠点統括就任(現)	平成21年3月27日開催の定時株主総会から2年間	1
常務取締役	管理本部長	西村 俊六	昭和20年5月2日生	昭和45年11月 平成9年9月 平成12年9月 平成13年3月 平成17年10月 平成19年3月	アーサーアンダーセンアンドカンパニー東京事務所入所 当社入社 当社経営管理部長就任 当社取締役就任 当社管理本部長就任(現) 当社常務取締役(現)	平成21年3月27日開催の定時株主総会から2年間	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部長	大熊 昭	昭和23年1月9日生	昭和45年3月 平成5年11月 平成6年10月 平成8年5月 平成9年9月 平成12年9月 平成13年10月 平成14年11月 平成19年3月 平成19年3月	当社入社 当社生産技術部生技企画課長就任 当社技術部生産技術二課長就任 品質保証部製品検査課長就任 技術部製造技術課長就任 技術部MPS推進課長就任 万宝至馬達大連有限公司副総経 理就任 万宝至馬達大連有限公司総経 理就任 当社技術本部長就任(現) 当社取締役就任(現)	平成21年3 月27日開催 の定時株主 総会から2 年間	0
取締役	生産本部長	亀井 高	昭和24年1月25日生	昭和46年3月 平成7年6月 平成9年1月 平成18年5月 平成19年3月 平成19年3月	当社入社 新生産拠点設立準備室長就任 マブチモーターベトナムリミテ ッド総経理就任 マブチモーターダナンリミテ ッド総経理就任 当社生産本部長就任(現) 当社取締役就任(現)	平成21年3 月27日開催 の定時株主 総会から2 年間	1
取締役	営業本部長	加藤 薫	昭和25年4月5日生	昭和48年9月 昭和50年4月 昭和53年4月 昭和57年4月 平成12年1月 平成17年6月 平成19年3月 平成19年3月	米国トランソニックインダスト リーズ入社 日本株式会社ワグナー商会入社 米国ワグナーショウカイ(ユー エスエー)インコーポレーテ ッド ニューヨーク代表取締役就任 米国ワコープロダクツコーポ レーション代表取締役就任 米国エムエムシーリミテッド ライ アピリティカンパニー代表パー ト ナー就任 当社入社営業本部第二営業部長 就 任 当社営業本部長就任(現) 当社取締役就任(現)	平成21年3 月27日開催 の定時株主 総会から2 年間	1
常勤監査役		源中 正博	昭和17年2月6日生	昭和40年10月 昭和43年4月 昭和59年1月 昭和60年10月 平成5年12月 平成13年2月 平成13年3月 平成20年2月 平成20年3月	マブチ商事株式会社入社 当社入社 営業本部営業企画課長就任 企画室長就任 人事部長就任 株式会社マブチ興産代表取締 役社 長就任 当社退社 株式会社マブチ興産代表取締 役社 長退任 当社監査役就任(現)	平成20年3 月28日開催 の定時株主 総会から4 年間	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		安藤 一郎	昭和11年12月15日生	昭和46年4月 昭和60年3月	第一東京弁護士会登録 当社監査役就任(現)	平成20年3月28日開催の定時株主総会から4年間	3
監査役		矢崎 豊国	昭和12年11月15日生	昭和40年9月 昭和51年5月 平成15年7月 平成15年8月 平成16年3月 平成17年6月	公認会計士登録 監査法人榮光会計事務所(現新日本有限責任監査法人)代表社員就任 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)退所 公認会計士矢崎豊国事務所開設所長(現) 当社監査役就任(現) 株式会社ナガワ監査役就任(現)	平成20年3月28日開催の定時株主総会から4年間	1
監査役		堀井 敬一	昭和26年9月4日生	昭和54年4月 平成7年1月 平成8年5月 平成20年3月	第一東京弁護士会登録 原田・内田・楯山法律事務所(現虎ノ門南法律事務所)共同代表(現) 第一東京弁護士会仲裁センター運営委員会副委員長(現) 当社監査役就任(現)	平成20年3月28日開催の定時株主総会から4年間	
計							2,514

(注) 1 安藤一郎、矢崎豊国、堀井敬一の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 常勤監査役源中正博は取締役会長馬淵隆一の義弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、小型モーター事業を通じた「国際社会への貢献とその継続的拡大」を経営理念に掲げ、その実現にこそ当社の存立意義があるものと認識しております。当社グループのコーポレート・ガバナンスは、この経営理念の実現をサポートする機関設計、経営管理体制およびそれを維持するための経営上の諸施策から成るものと考えます。したがって、適切なコーポレート・ガバナンス体制を構築し、維持することは、マネジメントの最も重要な責務の一つであります。コーポレート・ガバナンスの基本的なあり方に関しては、ステークホルダーとの適切な関係を維持し、経営理念の実現のために必要な適正な利潤の創出と長期安定的な経営を可能にする次のような体制を構築、維持することが不可欠であると考えております。

経営上の意思決定と効率的な業務執行が明確な区分をもって行われ、責任の所在が明らかであること。

適切な内部統制システムが構築され、運用されていること。すなわち、内部牽制システムと経営監視体制が有効に機能していること。

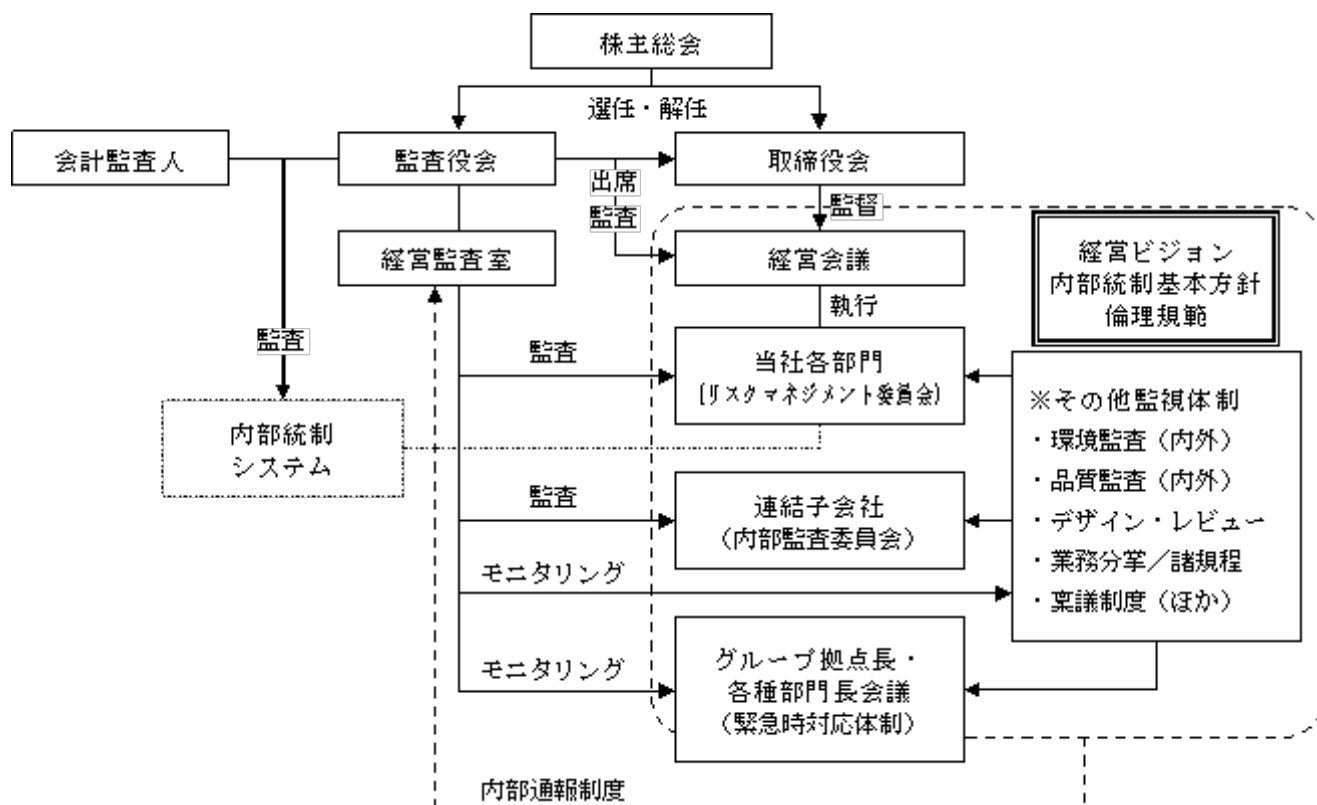
企業文化として、企業倫理とコンプライアンスの実践こそが組織を支え、すべてのステークホルダーに対する信頼と期待に応える基本であるという認識が浸透し、グループの全役員および従業員がこれを共有していること。

ステークホルダーに対し、公平、適時、明瞭に企業経営情報の開示を行っていること。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、会社法に規定する会社の機関、会計監査人等が、それぞれ法令に基づく機能を果たし、加えて当社独自で設置する経営会議、経営監査室その他の業務執行や内部統制に係る組織の関与等によって全体の体制が構築され、運営されております。

また、当社の海外グループ会社においても、当該拠点国の法令等に基づく機関等、およびこれを補完する内部組織によって内部統制が実施されるとともに、グループ経営ビジョンを通じてグローバルに企業文化や価値観を共有し、海外拠点経営者会議や各種グループ部門長会議の開催、当社経営監査室によるグループ会社の業務監査の実施等によって、グループ全体の内部統制機能の向上に努めております。



当社の具体的な機関の内容および内部統制の状況は以下のとおりであります。

取締役会と経営会議：

経営上の意思決定は当社の経営環境を熟知し業務に精通した7名の取締役（うち6名国内在勤）から構成される取締役会、および主として業務執行取締役から成る「経営会議」において行われます。取締役会は経営上の意思決定と取締役の業務執行の監督に関する中心的な機能を果たしており、法令に定めるところにより、重要な業務執行の決定および重要な業務執行状況の報告を行っております。取締役会において決定された事項は、代表取締役および各業務執行取締役を通じて業務の執行に移されます。取締役会は、毎月1回定例的にこれを開催するほか、必要に応じて適宜開催されます（当期28回開催）。

また当社では、取締役会の機能を補完することを目的として、経営会議を設置し、取締役会に付議される重要議題に関する事前協議、法令に基づく取締役会の権限の範囲外とされる業務執行の意思決定、業務執行状況の報告等を行っております（当期12回開催）

経営監視体制

(ア) 監査役会：

監査役会は社内監査役1名、社外監査役3名（うち弁護士2名、公認会計士1名）から構成され、各監査役は、法令に基づくほか、監査役会で決定した監査基準・方針・計画・業務分担に従い、取締役等の業務執行の監査を行っております。具体的には、取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席するほか、重要な業務執行の決定およびその執行に関する書類等を閲覧し、必要に応じて取締役、使用人に対しこれらの書類の提出または報告を求める方法により、取締役の業務執行を監査・監督しております。各監査役からは、監査の過程において得た情報に基づき、業務執行の妥当性に関する提言・助言等も行われ、業務執行に反映されております。

(イ) 経営監査室：

グローバルな経営監視機能を強化するため、社長直轄の組織として経営監査室（常勤2名、外部専門家の定期的参画）を設置し、適宜監査役（会）と連携しながらグループ各社の内部統制組織（子会社「内部監査委員会」を含む）の有効性、手続き・ルール等についてコンプライアンスの継続的な監視を実施し、マネジメントにフィードバックする体制を確立しております。

(ウ) 会計監査およびその他の経営監視体制：

会計監査につきましては、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。新日本有限責任監査法人は、独立の第三者としての立場から監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、監査過程で指摘される内部統制システムの要改善事項も含めて、監査講評事項に対し、適時に対処しております。

なお、平成20年12月期における監査の体制は以下のとおりです。

- ・ 監査業務を執行する公認会計士の氏名（継続監査年数）
指定有限責任社員 業務執行社員 小野信行（6年）、打越隆（3年）
- ・ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 8名、その他 23名

このほか、内外の監査人による環境監査、生産活動に対する品質監査、研究開発活動に対するデザイン・レビュー、稟議制度等もグループの視野で導入し、重要な経営監視体制として機能しております。

内部統制システムのメンテナンス

平成18年5月12日開催の取締役会において、会社法および会社法施行規則に基づき、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関し、その基本方針（「内部統制基本方針」）を決議し、その運用に必要な組織やルール・手順等（体制と仕組み）の整備を実施しております。

企業経営情報の開示

当社は、ステークホルダーに対して経営情報を適切に報告し説明するため、グループ内規程を制定し、当社広報および経理部門を中心に各関係部門およびグループ各社の経営責任者との連携の下、公平・適時かつ明瞭な情報開示を心がけております。

また、法令や諸制度に基づく情報開示のほか、投資家、アナリストに対する経常的な質疑応答、中間・期末決算に関するアナリスト説明会、英文による情報開示の拡充を含むインターネット・ホームページによる投資家情報の提供等を行っており、今後もIRの工夫・充実に努め、透明度の高い経営内容を継続的に開示してまいります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動に係るさまざまなリスクによる損害の未然防止または低減ならびにリスクが顕在化した場合の早期復旧と損害の極小化を図るため、リスク・マネジメント委員会を設置し、全グループ的視野でリスクを抽出・評価し、対策計画を策定、展開しております。また、緊急時の連絡体制および初動体制の確保を目的として、グループ緊急対策本部組織を構成し、有事に備えた体制を整備しております。

(4) 役員報酬の内容

当連結会計年度に当社（親会社）の取締役および監査役に支払われた報酬および賞与は、以下のとおりです。

当社取締役に対する報酬総額 151百万円（報酬限度額：月額1,500万円以内）

当社監査役に対する報酬総額 37百万円（報酬限度額：月額300万円以内）

（注）1 上記の支払総額は使用人兼務取締役の使用人分給与・賞与支払額を含んでおりません。

2 当連結会計年度において、役員賞与引当金は計上しておりません。

(5) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人に対して支払うべき報酬の額は以下のとおりです。

当期の公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額 40百万円

上記以外の報酬の額 4百万円

(6) 会社と会社の社外役員等との利害関係の概要

当社の社外監査役3名および会計監査人は、当社と何ら利害関係を有しておらず、経営監視機能の独立性・実効性は十分に確保されております。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法425条に定める額の合計額（最低責任限度額）としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上11名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(10) 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためのものものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第67期事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第68期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の連結財務諸表及び第67期（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。また、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表及び第68期（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		61,269		45,655	
2 受取手形及び売掛金		15,145		9,543	
3 有価証券		30,250		26,168	
4 棚卸資産		18,048		17,060	
5 未収法人税等				777	
6 繰延税金資産		1,375		1,584	
7 その他		1,206		1,359	
貸倒引当金		290		195	
流動資産合計		127,006	55.0	101,955	54.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		45,028		40,124	
減価償却累計額		25,345	19,683	23,504	16,619
(2) 機械装置及び運搬具		46,175		38,793	
減価償却累計額		36,293	9,881	30,380	8,412
(3) 工具・器具及び備品		14,904		13,092	
減価償却累計額		12,717	2,186	11,270	1,821
(4) 土地			6,190		6,023
(5) 建設仮勘定			894		1,993
有形固定資産合計		38,835	16.8	34,870	18.5
2 無形固定資産		585	0.3	462	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	63,172		50,606	
(2) 長期貸付金		133		97	
(3) 繰延税金資産		129		124	
(4) その他		1,098		596	
貸倒引当金		1		22	
投資その他の資産合計		64,532	27.9	51,402	27.2
固定資産合計		103,953	45.0	86,736	46.0
資産合計		230,960	100.0	188,691	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2	3,948	5.4	2,110	3.9
2 未払法人税等		2,676			
3 賞与引当金		248		246	
4 役員賞与引当金		81			
5 生産子会社閉鎖損失 引当金		346			
6 その他		5,185		4,976	
流動負債合計		12,485		7,333	
固定負債					
1 繰延税金負債		3,793	2.2	1,706	1.6
2 退職給付引当金	187			222	
3 役員退職給与引当金	1,094				
4 その他	84			1,137	
固定負債合計		5,160		3,066	
負債合計		17,645	7.6	10,400	5.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		20,704	9.0	20,704	11.0
2 資本剰余金		20,419	8.8	20,419	10.8
3 利益剰余金		240,983	104.3	230,288	122.0
4 自己株式		73,436	31.8	77,816	41.2
株主資本合計		208,671	90.3	193,597	102.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		1,956	0.9	1,122	0.6
2 為替換算調整勘定		2,686	1.2	14,183	7.5
評価・換算差額等合計		4,643	2.1	15,305	8.1
純資産合計		213,314	92.4	178,291	94.5
負債純資産合計		230,960	100.0	188,691	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高	1		107,640	100.0		92,602	100.0
売上原価			77,207	71.7		68,799	74.3
売上総利益			30,433	28.3		23,802	25.7
販売費及び一般管理費			18,747	17.4		18,150	19.6
営業利益			11,685	10.9		5,652	6.1
営業外収益							
1 受取利息			3,232			2,163	
2 受取配当金			163			141	
3 為替差益			131				
4 スクラップ材料売却 収入			1,230			1,446	
5 その他		596	5,354	4.9	302	4,053	4.4
営業外費用							
1 株式関係費		72			70		
2 為替差損					1,567		
3 遊休資産減価償却費		30			31		
4 土壌修復関係費		12			14		
5 その他		188	304	0.3	149	1,832	2.0
経常利益			16,736	15.5		7,872	8.5
特別利益	2						
1 固定資産処分益		293			1,209		
2 投資有価証券売却益		390			425		
3 過年度受取利息					184		
4 子会社閉鎖損失引当金戻 入益					145		
5 貸倒引当金戻入益	1	686	0.7	27	1,992	2.2	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
特別損失							
1 固定資産処分損	3	157		81			
2 減損損失	4	24		171			
3 臨時退職金	5	48		23			
4 投資有価証券売却損		98		4			
5 投資有価証券評価損				2,457			
6 ゴルフ会員権評価損		9					
7 貸倒引当金繰入額		0		21			
8 役員退職給与引当金繰入額		552					
9 支払賠償金	6		891	0.8	1,774	4,533	4.9
税金等調整前当期純利益			16,530	15.4		5,330	5.8
法人税、住民税及び事業税		5,851			1,971		
法人税等調整額		235	5,615	5.3	205	1,765	1.9
当期純利益			10,914	10.1		3,565	3.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	20,704	20,419	234,893	64,733	211,284
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			2,492		2,492
剰余金の配当(中間配当額)			2,332		2,332
当期純利益			10,914		10,914
自己株式の取得				8,702	8,702
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			6,089	8,702	2,613
平成19年12月31日 残高 (百万円)	20,704	20,419	240,983	73,436	208,671

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	3,478	4,454	7,932	219,217
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				2,492
剰余金の配当(中間配当額)				2,332
当期純利益				10,914
自己株式の取得				8,702
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	1,522	1,767	3,289	3,289
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,522	1,767	3,289	5,902
平成19年12月31日 残高 (百万円)	1,956	2,686	4,643	213,314

(注) 平成19年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (百万円)	20,704	20,419	240,983	73,436	208,671
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			2,371		2,371
剰余金の配当(中間配当額)			2,296		2,296
当期純利益			3,565		3,565
自己株式の取得				13,972	13,972
自己株式の消却			9,592	9,592	
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			10,694	4,379	15,074
平成20年12月31日 残高 (百万円)	20,704	20,419	230,288	77,816	193,597

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (百万円)	1,956	2,686	4,643	213,314
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				2,371
剰余金の配当(中間配当額)				2,296
当期純利益				3,565
自己株式の取得				13,972
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	3,078	16,870	19,948	19,948
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,078	16,870	19,948	35,022
平成20年12月31日 残高 (百万円)	1,122	14,183	15,305	178,291

(注) 平成20年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	16,530	5,330
2		減価償却費	4,913	4,408
3		減損損失	24	171
4		退職給付引当金の増加額	603	443
5		生産子会社閉鎖損失引当金の減少額	163	346
6		受取利息及び受取配当金	3,396	2,489
7		為替差損	388	1,186
8		有価証券及び投資有価証券売却益	292	421
9		有形固定資産処分益	161	1,129
10		投資有価証券評価損		2,457
11		売上債権の減少額(増加)	742	3,598
12		棚卸資産の増加額	470	3,946
13		仕入債務の増加額(減少)	210	1,404
14		その他	164	2,086
		小計	17,610	9,945
15		利息及び配当金の受取額	3,388	2,397
16		法人税等の支払額	5,552	5,799
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			15,447	6,542

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		26,073	27,505
2 定期預金の払戻による収入		27,173	23,987
3 有価証券の取得による支出		14,704	13,994
4 有価証券の売却による収入		13,769	20,997
5 固定資産の取得による支出		3,903	5,138
6 固定資産の売却による収入		589	2,032
7 投資有価証券の取得による支出		7,150	8,834
8 投資有価証券の売却による収入		12,823	8,604
9 その他		1,163	102
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,687	45
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 配当金の支払額		4,828	4,669
2 自己株式の取得による支出		8,702	13,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,531	18,641
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,346	8,771
現金及び現金同等物の増加額(減少)		4,257	20,824
現金及び現金同等物の期首残高		72,639	76,897
現金及び現金同等物の期末残高	1	76,897	56,073

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社 萬寶至實業有限公司(香港)、マブチモーターアメリカコーポレーション(米国)、萬寶至馬達股?有限公司(台湾)、万宝至馬達大連有限公司(中国)、華洲電機工業股?有限公司(台湾)、マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド(マレーシア)、華洲電機江蘇有限公司(中国)、マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド(シンガポール)、マブチモーターヨーロッパゲーエムベーハー(ドイツ)、万宝至馬達瓦房店有限公司(中国)、マブチモーターベトナムリミテッド(ベトナム)、マブチモーターダナンリミテッド(ベトナム)、東莞万宝至電機設備製造有限公司(中国)、萬寶至精工香港有限公司(香港)、万宝至馬達上海有限公司(中国)、マブチモーターコリアカンパニーリミテッド(韓国)</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社マブチ興産 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は当該会社間取引に係る消去計算を行う前でいずれも僅少であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるので除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社 萬寶至實業有限公司(香港)、マブチモーターアメリカコーポレーション(米国)、萬寶至馬達股?有限公司(台湾)、万宝至馬達大連有限公司(中国)、華洲電機工業股?有限公司(台湾)、マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド(マレーシア)、華洲電機江蘇有限公司(中国)、マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド(シンガポール)、マブチモーターヨーロッパゲーエムベーハー(ドイツ)、万宝至馬達瓦房店有限公司(中国)、マブチモーターベトナムリミテッド(ベトナム)、マブチモーターダナンリミテッド(ベトナム)、東莞万宝至電機設備製造有限公司(現・萬寶至馬達東莞有限公司)(中国)、万宝至馬達上海有限公司(中国)、マブチモーターコリアカンパニーリミテッド(韓国)、万宝至馬達貿易深?有限公司(中国) 上記のうち、万宝至馬達貿易深?有限公司(中国)につきましては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。 また、萬寶至精工香港有限公司(香港)につきましては、清算が終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社マブチ興産 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 上記の1(2)に記載した非連結子会社</p>	<p>(1) 持分法適用会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 4 会計処理基準に関する事項	<p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 ただし、現物商品に係るデリバティブ取引のうち、当初から現物を受け渡すことが明らかなものは、金融商品会計基準の対象外であるため、時価評価を行っておりません。</p> <p>棚卸資産 a 当社 主として総平均法による原価法 ただし、原材料のうち市中相場のある非鉄金属（銅）および貴金属（金・銀・パラジウム）の素材については、総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>b 連結子会社 主として総平均法による原価法 ただし、一部の連結子会社において、低価法を採用しております。</p>	<p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>棚卸資産 a 当社 同左</p> <p>b 連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>a 当社</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 工具・器具及び備品 2～15年</p> <p>また、10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>b 連結子会社</p> <p>主として定額法</p> <p>無形固定資産</p> <p>a 当社</p> <p>定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>b 連結子会社</p> <p>定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>a 当社</p> <p>(1)平成19年3月31日以前に取得したものの</p> <p>旧定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。</p> <p>(2)平成19年4月1日以降に取得したものの</p> <p>定率法</p> <p>ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 工具・器具及び備品 2～15年</p> <p>また、10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>b 連結子会社</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>a 当社</p> <p>同左</p> <p>b 連結子会社</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、連結会社相互間の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施していません。</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。 (連結子会社は該当ありません。)</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理することとしております。 連結子会社の一部は、退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年4月1日付で退職金制度のポイント制導入にともない、退職金規程の改定をおこなったため、過去勤務債務(202百万円)が発生しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>役員退職給与引当金 当社は、役員退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金に関する社内規定に基づく期末要支給額を計上しております。 (連結子会社は該当ありません。)</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度につきましては、平成20年3月28日開催の第67回定時株主総会終結の時をもって廃止し、退職慰労金については、在任期間に対応する金額および功労加算金を含めた額で、打ち切り支給する旨の議案を決議しております。これに伴い、当連結会計年度末の役員退職給与引当金残高は、創業者である現会長の功労加算金552百万円を含めた額を計上しております。なお、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>生産子会社閉鎖損失引当金 生産子会社閉鎖損失引当金は、マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド(マレーシア)の閉鎖に伴い、発生が見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>役員退職給与引当金</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度につきましては、平成20年3月28日開催の第67回定時株主総会終結の時をもって廃止し、退職慰労金については、在任期間に対応する金額および功労加算金を含めた額で、打ち切り支給する旨を決議しました。これに伴い、当連結会計年度において、役員退職給与引当金1,059百万円を長期未払金に振り替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 ただし、当連結会計年度は計上しておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算して、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース取引は主に当社において行われており、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権の為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。 ヘッジ方針 当社の社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 当社の社内管理規定に基づき、ヘッジ有効性の判定を行っております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左 同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」および「定期預金の払戻による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金の預入による支出」および「定期預金の払戻による収入」はそれぞれ 11,980百万円、11,378百万円であります。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	当社および一部の連結子会社において、受取利息の会計処理について現金主義を採用しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、原則的な処理方法である発生主義に変更しております。これにより、当連結会計年度に計上すべき未収利息の額143百万円を営業外収益の受取利息に含めて計上し、前連結会計年度末の未収利息の額184百万円を特別利益の過年度受取利息として計上しております。この結果、従来の会計処理の方法に比べ、経常利益が41百万円減少し、税金等調整前当期純利益が143百万円増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 70百万円</p> <p>2 マレーシアの連結子会社の閉鎖に伴う臨時退職金および建物、土地使用権に係る処分損の見積額を引当計上しております。</p> <p>3 偶発債務 貴金属先物買付契約残高 101百万円</p>	<p>1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 70百万円</p> <p>2</p> <p>3 偶発債務 貴金属先物買付契約残高 231百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃・荷造費</td><td style="text-align: right;">1,399百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">7,361百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">434百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費・福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,157百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,677百万円</td></tr> <tr><td>研究費</td><td style="text-align: right;">750百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>なお、一般管理費に含まれている研究開発費は、4,187百万円であります。</p> <p>2 固定資産処分益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>土地使用権</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157百万円</td></tr> </table>	運賃・荷造費	1,399百万円	給与手当	7,361百万円	賞与引当金繰入額	195百万円	退職給付費用	434百万円	役員退職給与引当金繰入額	67百万円	役員賞与引当金繰入額	81百万円	法定福利費・福利厚生費	1,157百万円	減価償却費	1,677百万円	研究費	750百万円	貸倒引当金繰入額	3百万円	建物及び構築物	195百万円	機械装置及び運搬具	86百万円	工具・器具及び備品	4百万円	土地使用権	6百万円	計	293百万円	建物及び構築物	17百万円	機械装置及び運搬具	102百万円	工具・器具及び備品	37百万円	計	157百万円	<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃・荷造費</td><td style="text-align: right;">1,358百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">7,266百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">393百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費・福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,179百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,619百万円</td></tr> <tr><td>研究費</td><td style="text-align: right;">889百万円</td></tr> </table> <p>なお、一般管理費に含まれている研究開発費は、3,892百万円であります。</p> <p>2 固定資産処分益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">604百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">556百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,209百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81百万円</td></tr> </table>	運賃・荷造費	1,358百万円	給与手当	7,266百万円	賞与引当金繰入額	225百万円	退職給付費用	393百万円	法定福利費・福利厚生費	1,179百万円	減価償却費	1,619百万円	研究費	889百万円	建物及び構築物	604百万円	機械装置及び運搬具	39百万円	工具・器具及び備品	8百万円	土地	556百万円	計	1,209百万円	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	50百万円	工具・器具及び備品	24百万円	計	81百万円
運賃・荷造費	1,399百万円																																																																						
給与手当	7,361百万円																																																																						
賞与引当金繰入額	195百万円																																																																						
退職給付費用	434百万円																																																																						
役員退職給与引当金繰入額	67百万円																																																																						
役員賞与引当金繰入額	81百万円																																																																						
法定福利費・福利厚生費	1,157百万円																																																																						
減価償却費	1,677百万円																																																																						
研究費	750百万円																																																																						
貸倒引当金繰入額	3百万円																																																																						
建物及び構築物	195百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	86百万円																																																																						
工具・器具及び備品	4百万円																																																																						
土地使用権	6百万円																																																																						
計	293百万円																																																																						
建物及び構築物	17百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	102百万円																																																																						
工具・器具及び備品	37百万円																																																																						
計	157百万円																																																																						
運賃・荷造費	1,358百万円																																																																						
給与手当	7,266百万円																																																																						
賞与引当金繰入額	225百万円																																																																						
退職給付費用	393百万円																																																																						
法定福利費・福利厚生費	1,179百万円																																																																						
減価償却費	1,619百万円																																																																						
研究費	889百万円																																																																						
建物及び構築物	604百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	39百万円																																																																						
工具・器具及び備品	8百万円																																																																						
土地	556百万円																																																																						
計	1,209百万円																																																																						
建物及び構築物	7百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	50百万円																																																																						
工具・器具及び備品	24百万円																																																																						
計	81百万円																																																																						

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="225 315 576 714"> <tr> <td>場所</td> <td>中国</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物、機械装置および工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>建物0百万円、機械装置24百万円、工具器具備品0百万円、計24百万円</td> </tr> </table> <p>当社グループは販売・生産拠点別を基礎としてグルーピングを行い、将来使用見込みのない遊休資産については個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。</p> <p>なお、回収可能額は使用価値にて測定しますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。</p> <p>5 台湾の連結子会社の人員削減によるものではありません。</p> <p>6</p>	場所	中国	用途	遊休資産	種類	建物、機械装置および工具器具備品	減損損失	建物0百万円、機械装置24百万円、工具器具備品0百万円、計24百万円	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="874 315 1225 680"> <tr> <td>場所</td> <td>日本</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>社員寮</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>建物74百万円、解体工事費用96百万円、計171百万円</td> </tr> </table> <p>当社グループは販売・生産拠点別を基礎としてグルーピングを行い、将来使用見込みのない遊休資産については個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。</p> <p>これらの資産グループのうち、社員寮については取り壊しが決定したため、帳簿価額を全額減額し、当該減少額及び解体工事費用を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は使用価値にて測定しますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。</p> <p>5 台湾の連結子会社の人員削減によるものではありません。</p> <p>6 当社の想定範囲外の事象に起因する、特定顧客からの製品クレームに対する臨時的な賠償金であり、一部クレーム発生数量に基づく見積金額を含んでおります。</p>	場所	日本	用途	社員寮	種類	建物	減損損失	建物74百万円、解体工事費用96百万円、計171百万円
場所	中国																
用途	遊休資産																
種類	建物、機械装置および工具器具備品																
減損損失	建物0百万円、機械装置24百万円、工具器具備品0百万円、計24百万円																
場所	日本																
用途	社員寮																
種類	建物																
減損損失	建物74百万円、解体工事費用96百万円、計171百万円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	47,075	-	-	47,075
合計	47,075	-	-	47,075
自己株式				
普通株式	7,516	1,316	-	8,832
合計	7,516	1,316	-	8,832

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,316千株は、公開買付による買取り1,313千株、単元未満株式の買取り2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	2,492	63	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月17日 取締役会	普通株式	2,332	61	平成19年6月30日	平成19年9月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	2,371	利益剰余金	62	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	47,075		1,200	45,875
合計	47,075		1,200	45,875
自己株式				
普通株式	8,832	3,202	1,200	10,835
合計	8,832	3,202	1,200	10,835

(注1) 発行済普通株式の株式数の減少1,200千株は、自己株式の消却によるものであります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,202千株は、公開買付による買取り3,200千株、単元未満株式の買取り2千株によるもの、減少1,200千株は消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	2,371	62	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月14日 取締役会	普通株式	2,296	61	平成20年6月30日	平成20年9月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	2,172	利益剰余金	62	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">61,269百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,639百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">30,250百万円</td> </tr> <tr> <td>価値の変動についてリスクを負う有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,983百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,897百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	61,269百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,639百万円	有価証券勘定	30,250百万円	価値の変動についてリスクを負う有価証券	11,983百万円	現金及び現金同等物	76,897百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">45,655百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,142百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">26,168百万円</td> </tr> <tr> <td>価値の変動についてリスクを負う有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,609百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,073百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">自己株式の消却</td> <td style="text-align: right;">9,592百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	45,655百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,142百万円	有価証券勘定	26,168百万円	価値の変動についてリスクを負う有価証券	10,609百万円	現金及び現金同等物	56,073百万円	自己株式の消却	9,592百万円
現金及び預金勘定	61,269百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,639百万円																						
有価証券勘定	30,250百万円																						
価値の変動についてリスクを負う有価証券	11,983百万円																						
現金及び現金同等物	76,897百万円																						
現金及び預金勘定	45,655百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,142百万円																						
有価証券勘定	26,168百万円																						
価値の変動についてリスクを負う有価証券	10,609百万円																						
現金及び現金同等物	56,073百万円																						
自己株式の消却	9,592百万円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">工具・器具・備品等</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">74百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">74百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具・器具・備品等	取得価額相当額	91百万円	減価償却累計額相当額	16百万円	期末残高相当額	74百万円	1年以内	18百万円	1年超	56百万円	合計	74百万円	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16百万円	1年以内	5百万円	1年超	4百万円	合計	9百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">工具・器具・備品等</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		工具・器具・備品等	取得価額相当額	91百万円	減価償却累計額相当額	35百万円	期末残高相当額	56百万円	1年以内	18百万円	1年超	37百万円	合計	56百万円	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18百万円	1年以内	3百万円	1年超	2百万円	合計	6百万円
	工具・器具・備品等																																																
取得価額相当額	91百万円																																																
減価償却累計額相当額	16百万円																																																
期末残高相当額	74百万円																																																
1年以内	18百万円																																																
1年超	56百万円																																																
合計	74百万円																																																
支払リース料	16百万円																																																
減価償却費相当額	16百万円																																																
1年以内	5百万円																																																
1年超	4百万円																																																
合計	9百万円																																																
	工具・器具・備品等																																																
取得価額相当額	91百万円																																																
減価償却累計額相当額	35百万円																																																
期末残高相当額	56百万円																																																
1年以内	18百万円																																																
1年超	37百万円																																																
合計	56百万円																																																
支払リース料	18百万円																																																
減価償却費相当額	18百万円																																																
1年以内	3百万円																																																
1年超	2百万円																																																
合計	6百万円																																																

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)			当連結会計年度(平成20年12月31日)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	3,475	3,476	0	1,000	1,001	1
	小計	3,475	3,476	0	1,000	1,001	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	34,000	31,702	2,297	32,853	28,910	3,943
	小計	34,000	31,702	2,297	32,853	28,910	3,943
合計		37,475	35,179	2,296	33,853	29,912	3,941

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)			当連結会計年度(平成20年12月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,969	5,750	2,780	373	790	416
	債券						
	社債	1,000	1,000	0	684	711	27
	その他	9,378	10,565	1,186	2,046	2,050	4
	小計	13,348	17,315	3,966	3,104	3,552	447
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	671	631	39	3,027	2,698	329
	債券						
	社債	17,185	16,680	504	16,526	15,623	902
	その他	2,105	1,964	140	5,476	4,377	1,099
	小計	19,961	19,276	685	25,030	22,698	2,331
合計		33,310	36,592	3,281	28,135	26,251	1,883

前連結会計年度(平成19年12月31日)

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式および投資信託についての減損処理はありません。
なお、当該減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復可能性がないものとみなし、40%~50%程度下落した場合には個々の銘柄の下落率の推移等を勘案して時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度(平成20年12月31日)

(注) 当連結会計年度において、満期保有目的の債権および、その他有価証券で時価のある株式、社債および投資信託について2,457百万円の減損処理を行っております。
なお、当該減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復可能性がないものとみなし、40%~50%程度下落した場合には個々の銘柄の下落率の推移等を勘案して時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。
また、満期保有目的の債券の「社債」およびその他有価証券の「債券(社債)」には複合金融商品が含まれております。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
7,236	390	98	5,906	425	4

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日) 連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度 (平成20年12月31日) 連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	14,186	10,991
(2) その他有価証券 マネー・マネジメント・ ファンド	4,988	3,000
譲渡性預金		2,500
非上場株式等	110	108
(3) 非連結子会社株式	70	70
合計	19,355	16,670

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)				当連結会計年度(平成20年12月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
社債	10,992	10,687	16,475	17,000	8,427	9,907	23,853	8,000
コマーシャル・ペーパー	14,186				10,991			
その他								
投資信託		1,723	4,517		1,182	2,177		
譲渡性預金					2,500			
合計	25,179	12,411	20,993	17,000	23,101	12,085	23,853	8,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社は、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引（主として包括予約）および通貨オプション取引、ならびに製品の原材料の一部として使用する金、銀およびパラジウムの地金について将来の価格変動リスクに備えるため一部貴金属の先物買建予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 先物為替予約取引および通貨オプション取引は、一定期間先までに回収が予測される外貨建債権から同期間中に決済が予測される外貨建債務を差引いた額（外貨建純債権（債務））および外貨預金を対象とし、外貨預金等の残高の範囲内で行っております。貴金属先物買建予約取引は、在庫状況および地金市況情報を基に生産計画に見合う量を先物買建予約取引を行っており、「現物引受」の方針をとっております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 先物為替予約取引および通貨オプション取引は、上記(2)に既述の外貨建純債権（債務）および外貨預金の為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジするためのものであります。貴金属先物買建予約取引は、市場安定価格ヘッジとして使用しております。なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4会計処理基準に関する事項の(6)重要なヘッジ会計の方法参照）を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスク等を内包しております。市場リスクは、取引対象物の将来の市場価格の変動であり、信用リスクは取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性があります。なおデリバティブ取引は、大手の金融機関および貴金属業者の高格付を有する会社のみを相手先として行っており、信用リスクは小さいと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社は、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引（主として包括予約）および通貨オプション取引、ならびに製品の原材料の一部として使用する金、銀およびパラジウムの地金について将来の価格変動リスクに備えるため一部貴金属の先物買建予約取引を行っております。また、余資運用のため、複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左 同左 複合金融商品は、元本に影響を及ぼすリスクがほとんどない商品に限定しており、リスクの高い投機目的の取引はおこなっておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 先物為替予約取引および通貨オプション取引は、上記(2)に既述の外貨建純債権（債務）および外貨預金の為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジするためのものであります。貴金属先物買建予約取引は、市場安定価格ヘッジとして使用しております。なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4会計処理基準に関する事項の(6)重要なヘッジ会計の方法参照）を行っております。複合金融商品取引は、安全かつ効率的な余資運用を図ることを目的に利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスク等を内包しております。市場リスクは、取引対象物の将来の市場価格の変動であり、信用リスクは取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性があります。また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク、金利の変動によるリスクを有しております。なお、これらのデリバティブ取引は、大手の金融機関および貴金属業者の高格付を有する会社のみを相手先として行っており、信用リスクは小さいと判断しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 先物為替予約取引および通貨オプション取引については、経理部において集中管理しており、定期的に管理本部長を通じて取締役会に報告しております。 貴金属先物買建予約取引については、担当取締役により決裁された条件で予約し、経営会議において実施内容を確認する体制をとっております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 期末残高のあるもののうち、ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 先物為替予約取引および通貨オプション取引については、経理部において集中管理しており、定期的に管理本部長を通じて取締役会に報告しております。 貴金属先物買建予約取引については、担当取締役により決裁された条件で予約し、経営会議において実施内容を確認する体制をとっております。 複合金融商品取引については、運用規程に基づき、管理本部長決裁のもと行っており、定期的に管理本部長を通じて取締役会に報告しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連（先物為替予約取引および通貨オプション取引）

前連結会計年度（平成19年12月31日）

期末残高のあるものにつきましては、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当連結会計年度（平成20年12月31日）

期末残高のあるものにつきましては、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(2) 商品関連（貴金属先物予約取引）

区分	種類	前連結会計年度（平成19年12月31日）			当連結会計年度（平成20年12月31日）		
		契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	買建	101	107	6	231	163	68
	合計	101	107	6	231	163	68

(注) 期末の時価は、先物相場を使用しております。

(3) 金利関連（複合金融商品）

当連結会計年度末（平成20年12月31日）

複合金融商品の購入額および評価損益については、（有価証券関係）に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、一部の連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
退職給付債務(百万円)	7,165	7,075
年金資産(百万円)	7,445	6,985
未積立退職給付債務(+)(百万円)	280	90
未認識過去勤務債務(百万円)	202	182
未認識数理計算上の差異(百万円)	324	313
連結貸借対照表計上額純額(+ +) (百万円)	158	222
前払年金費用(百万円)	345	
退職給付引当金(-)(百万円)	187	222

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当社は、平成20年4月1日付で退職金制度のポイント制導入にともない、退職金規程の改定をおこなったため過去勤務債務が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
勤務費用(百万円)	486	516
利息費用(百万円)	122	120
過去勤務債務の費用処理額		20
期待運用収益(百万円)	63	64
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	4	23
退職給付費用(+ + + +) (百万円)	549	568

(注) 1 上記退職給付費用以外に、臨時退職金を計上しており、前連結会計年度48百万円、当連結会計年度23百万円を特別損失として計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
割引率(%)	2.0	2.0
期待運用収益率(%)	1.0	1.0
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
過去勤務債務の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																													
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産および固定資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1,144百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,385百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,715百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">在外連結子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">4,491百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,325百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">6,004百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <u>2,288百万円</u></p> <p>納税主体ごとに相殺し 連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="text-align: right;">1,375百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,793百万円</td> </tr> </table>	棚卸資産および固定資産に係る未実現利益	1,144百万円	投資有価証券評価損否認	1,385百万円	ゴルフ会員権評価損否認	94百万円	減価償却費繰入超過額	193百万円	未払事業税等	276百万円	退職給付引当金	132百万円	役員退職給与引当金	442百万円	その他	312百万円	繰延税金資産合計	3,715百万円	在外連結子会社の留保利益	4,491百万円	固定資産圧縮積立金	105百万円	その他有価証券評価差額金	1,325百万円	その他	81百万円	繰延税金負債合計	6,004百万円	流動資産 繰延税金資産		1,375百万円	固定資産 繰延税金資産		129百万円	固定負債 繰延税金負債		3,793百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産および固定資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">860百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,590百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">761百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">693百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,601百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">在外連結子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">4,443百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>未収事業税等</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,600百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <u>1百万円</u></p> <p>納税主体ごとに相殺し 連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="text-align: right;">1,584百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 繰延税金負債</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,706百万円</td> </tr> </table>	棚卸資産および固定資産に係る未実現利益	860百万円	投資有価証券評価損否認	1,590百万円	ゴルフ会員権評価損否認	94百万円	その他有価証券評価差額金	761百万円	減価償却費繰入超過額	156百万円	退職給付引当金	16百万円	役員退職給与引当金	428百万円	その他	693百万円	繰延税金資産合計	4,601百万円	在外連結子会社の留保利益	4,443百万円	固定資産圧縮積立金	102百万円	未収事業税等	6百万円	その他	49百万円	繰延税金負債合計	4,600百万円	流動資産 繰延税金資産		1,584百万円	固定資産 繰延税金資産		124百万円	流動負債 繰延税金負債		2百万円	固定負債 繰延税金負債		1,706百万円
棚卸資産および固定資産に係る未実現利益	1,144百万円																																																																													
投資有価証券評価損否認	1,385百万円																																																																													
ゴルフ会員権評価損否認	94百万円																																																																													
減価償却費繰入超過額	193百万円																																																																													
未払事業税等	276百万円																																																																													
退職給付引当金	132百万円																																																																													
役員退職給与引当金	442百万円																																																																													
その他	312百万円																																																																													
繰延税金資産合計	3,715百万円																																																																													
在外連結子会社の留保利益	4,491百万円																																																																													
固定資産圧縮積立金	105百万円																																																																													
その他有価証券評価差額金	1,325百万円																																																																													
その他	81百万円																																																																													
繰延税金負債合計	6,004百万円																																																																													
流動資産 繰延税金資産		1,375百万円																																																																												
固定資産 繰延税金資産		129百万円																																																																												
固定負債 繰延税金負債		3,793百万円																																																																												
棚卸資産および固定資産に係る未実現利益	860百万円																																																																													
投資有価証券評価損否認	1,590百万円																																																																													
ゴルフ会員権評価損否認	94百万円																																																																													
その他有価証券評価差額金	761百万円																																																																													
減価償却費繰入超過額	156百万円																																																																													
退職給付引当金	16百万円																																																																													
役員退職給与引当金	428百万円																																																																													
その他	693百万円																																																																													
繰延税金資産合計	4,601百万円																																																																													
在外連結子会社の留保利益	4,443百万円																																																																													
固定資産圧縮積立金	102百万円																																																																													
未収事業税等	6百万円																																																																													
その他	49百万円																																																																													
繰延税金負債合計	4,600百万円																																																																													
流動資産 繰延税金資産		1,584百万円																																																																												
固定資産 繰延税金資産		124百万円																																																																												
流動負債 繰延税金負債		2百万円																																																																												
固定負債 繰延税金負債		1,706百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社受取配当金連結消去による影響額</td> <td style="text-align: right;">24.6%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">16.4%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">14.6%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">34.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	在外連結子会社受取配当金連結消去による影響額	24.6%	在外連結子会社との税率差異	16.4%	税額控除	14.6%	在外子会社の留保利益	0.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社受取配当金連結消去による影響額</td> <td style="text-align: right;">57.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">19.1%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">36.9%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">33.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	在外連結子会社受取配当金連結消去による影響額	57.0%	受取配当金益金不算入	4.5%	在外連結子会社との税率差異	19.1%	税額控除	36.9%	在外子会社の留保利益	0.9%	その他	2.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%																																															
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																													
在外連結子会社受取配当金連結消去による影響額	24.6%																																																																													
在外連結子会社との税率差異	16.4%																																																																													
税額控除	14.6%																																																																													
在外子会社の留保利益	0.1%																																																																													
その他	0.1%																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0%																																																																													
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																													
在外連結子会社受取配当金連結消去による影響額	57.0%																																																																													
受取配当金益金不算入	4.5%																																																																													
在外連結子会社との税率差異	19.1%																																																																													
税額控除	36.9%																																																																													
在外子会社の留保利益	0.9%																																																																													
その他	2.9%																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%																																																																													

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)および当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連づけた説明は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,986	57,305	9,533	16,814	107,640		107,640
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	51,656	57,375	53		109,085	(109,085)	
計	75,643	114,680	9,587	16,814	216,726	(109,085)	107,640
営業費用	71,719	107,091	9,271	16,887	204,970	(109,015)	95,954
営業利益又は営業損失	3,924	7,589	315	72	11,756	70	11,685
資産	70,551	100,415	5,097	6,818	182,883	48,076	230,960

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,327	50,530	6,875	13,868	92,602		92,602
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43,626	49,161	49		92,837	(92,837)	
計	64,953	99,692	6,925	13,868	185,440	(92,837)	92,602
営業費用	63,187	97,522	6,704	13,619	181,034	(94,083)	86,950
営業利益又は営業損失	1,765	2,170	220	249	4,406	1,246	5,652
資産	66,010	78,515	3,490	4,762	152,779	35,912	188,691

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア …………… 中国・香港、シンガポール、台湾、マレーシア、ベトナム、韓国

(2) アメリカ …………… 米国

(3) ヨーロッパ …… ドイツ

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度109,987百万円、当連結会計年度89,294百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

なお、配賦不能費用はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・他の地域	計
海外売上高（百万円）	11,697	16,912	68,034	96,644
連結売上高（百万円）				107,640
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.9	15.7	63.2	89.8

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・他の地域	計
海外売上高（百万円）	8,487	13,914	59,535	81,936
連結売上高（百万円）				92,602
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.2	15.0	64.3	88.5

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アメリカ地域.....米国、中南米、カナダ

(2) ヨーロッパ地域.....ドイツ、イギリス他

(3) アジア・他の地域.....中国・香港、シンガポール、韓国他

3 海外売上高は親会社の輸出高ならびに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）および当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	5,577.84円	5,088.18円
1株当たり当期純利益	280.90円	94.77円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益（百万円）	10,914	3,565
普通株主に帰属しない金額（百万円）		
普通株式に係る当期純利益（百万円）	10,914	3,565
普通株式の期中平均株式数（株）	38,856,494	37,621,739

（重要な後発事象）

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>当社は平成20年3月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議しております。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施するとともに、株主還元および資本効率の向上を図るため。</p> <p>(2) 取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得しうる株式の総数 600,000株 株式の取得価額の総額 4,000百万円 取得する期間 平成20年3月11日から平成20年4月18日まで 取得する方法 信託方式による市場買付</p>	<p>当社は、平成21年1月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。なお、自己株式の消却に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式を消却する理由 資本効率の一層の向上を推進し株主利益の還元を図るため。</p> <p>(2) 消却の内容 消却する株式の種類 当社普通株式 消却する株式の総数 2,000,000株 消却実施日 平成21年2月5日 消却後の発行済株式数 43,875,881株</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			15,891		10,588
2 受取手形			39		43
3 売掛金	1		17,219		10,442
4 有価証券			29,541		26,168
5 商品			1,227		1,460
6 製品			16		11
7 原材料			261		344
8 仕掛品			81		44
9 貯蔵品			95		93
10 未収法人税等					1,047
11 繰延税金資産			518		980
12 関係会社短期貸付金			344		809
13 未収入金	1		425		244
14 その他			96		194
貸倒引当金			18		11
流動資産合計			65,740	36.4	52,462
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		21,224		21,237	
減価償却累計額		9,771	11,452	10,475	10,761
(2) 構築物		2,099		2,086	
減価償却累計額		1,366	732	1,428	657
(3) 機械及び装置		2,912		3,044	
減価償却累計額		2,350	562	2,486	558
(4) 車両及び運搬具		123		112	
減価償却累計額		114	8	106	5
(5) 工具・器具及び備品		4,454		4,514	
減価償却累計額		3,786	668	3,941	572
(6) 土地			5,996		5,996
(7) 建設仮勘定			22		465
有形固定資産合計			19,444	10.8	19,018

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			3		3
(2) 施設利用権			0		0
無形固定資産合計			4	0.0	4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			63,093		50,530
(2) 関係会社株式			14,158		14,158
(3) 出資金			13		13
(4) 関係会社出資金			16,669		13,878
(5) 関係会社長期貸付金			359		2,000
(6) 長期前払費用			348		1
(7) 一時払保険金			72		73
(8) 繰延税金資産			558		2,575
(9) その他			78		80
貸倒引当金			1		24
投資その他の資産合計			95,349	52.8	83,285
固定資産合計			114,798	63.6	102,308
資産合計			180,538	100.0	154,770
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1		12,520		7,283
2 未払金	1		708		493
3 未払費用			392		1,333
4 未払法人税等			1,970		
5 前受金			60		44
6 預り金			193		206
7 仮受金					397
8 賞与引当金			248		246
9 役員賞与引当金			77		-
流動負債合計			16,171	9.0	10,005

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 退職給付引当金				28	
2 役員退職給与引当金		1,094			
3 その他		57		1,109	
固定負債合計		1,152	0.6	1,137	0.7
負債合計		17,323	9.6	11,143	7.2
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		20,704	11.5	20,704	13.4
2 資本剰余金					
資本準備金		20,419		20,419	
資本剰余金合計		20,419	11.3	20,419	13.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		3,819		3,819	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		156		150	
別途積立金		170,119		170,119	
繰越利益剰余金		19,477		7,352	
利益剰余金合計		193,572	107.2	181,442	117.2
4 自己株式		73,436	40.7	77,816	50.3
株主資本合計		161,260	89.3	144,750	93.5
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		1,955	1.1	1,122	0.7
評価・換算差額等合計		1,955	1.1	1,122	0.7
純資産合計		163,215	90.4	143,627	92.8
負債純資産合計		180,538	100.0	154,770	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高	1	322			282		
2 商品等売上高	1	75,320	75,643	100.0	64,670	64,953	100.0
売上原価							
1 期首製品・商品棚卸高		1,254			1,243		
2 当期製品製造原価		276			377		
3 当期商品仕入高	1	58,914			50,864		
4 他勘定からの受入高	2	62			121		
合計		60,508			52,608		
5 他勘定への振替高	3	42			26		
6 期末製品・商品棚卸高		1,243	59,221	78.3	1,472	51,109	78.7
売上総利益			16,421	21.7		13,844	21.3
販売費及び一般管理費	4		12,497	16.5		12,078	18.6
営業利益			3,924	5.2		1,765	2.7
営業外収益							
1 受取利息及び割引料		465			185		
2 有価証券利息		1,010			946		
3 受取配当金	1	10,177			7,628		
4 為替差益		534					
5 雑収入		203	12,391	16.3	163	8,924	13.7
営業外費用							
1 株式関係費		72			70		
2 為替差損					784		
3 土壌修復関係費		12			14		
4 関係会社設備処分 関係費		2					
5 スクラップ処分費		57					
6 雑支出		26	170	0.2	34	904	1.3
経常利益			16,145	21.3		9,786	15.1

		前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		390			425		
2 過年度受取利息					81		
3 貸倒引当金戻入益		0	391	0.5	4	511	0.7
特別損失							
1 固定資産処分損	5	27			22		
2 減損損失	6				171		
3 投資有価証券売却損		98			4		
4 投資有価証券評価損					2,457		
5 ゴルフ会員権評価損		9					
6 支払賠償金	7				1,774		
7 関係会社出資金評価損					3,160		
6 貸倒引当金繰入額		0			21		
7 役員退職給与引当金繰入額		552	687	0.9		7,612	11.7
税引前当期純利益			15,848	20.9		2,686	4.1
法人税、住民税 及び事業税		4,417			950		
法人税等調整額		156	4,261	5.6	393	557	0.8
当期純利益			11,587	15.3		2,129	3.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費	1		288	39.1		335	43.8
労務費			314	42.5		303	39.6
経費			136	18.4		127	16.6
(うち減価償却費)			(82)			(83)	
当期総製造費用			739	100.0		765	100.0
期首仕掛品棚卸高			32			81	
合計			772			847	
期末仕掛品棚卸高			81			44	
他勘定への振替高	2		414			424	
当期製品製造原価			276			377	

(脚注)

摘要	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
原価計算の方法	工程別実際原価計算を採用しており、製品および半製品の予定と実際の原価差額は、半期毎に調整しております。	同左
1 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。		
賞与引当金繰入額	12百万円	11百万円
2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。		
固定資産勘定への振替高	20百万円	9百万円
棚卸資産への振替高	47百万円	45百万円
販売費及び一般管理費等への振替高	344百万円	365百万円
営業外費用等への振替高	3百万円	3百万円
合計	414百万円	424百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高（百万円）	20,704	20,419	20,419	3,819	161	170,119	12,709	186,810	64,733	163,201
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金取崩額					5		5			
剰余金の配当（注）							2,492	2,492		2,492
剰余金の配当（中間配当額）							2,332	2,332		2,332
当期純利益							11,587	11,587		11,587
自己株式の取得									8,702	8,702
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（百万円）					5		6,767	6,762	8,702	1,940
平成19年12月31日 残高（百万円）	20,704	20,419	20,419	3,819	156	170,119	19,477	193,572	73,436	161,260

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（百万円）	3,476	3,476	166,678
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金取崩額			
剰余金の配当（注）			2,492
剰余金の配当（中間配当額）			2,332
当期純利益			11,587
自己株式の取得			8,702
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,521	1,521	1,521
事業年度中の変動額合計（百万円）	1,521	1,521	3,462
平成19年12月31日 残高（百万円）	1,955	1,955	163,215

（注）平成19年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高（百万円）	20,704	20,419	20,419	3,819	156	170,119	19,477	193,572	73,436	161,260

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金取崩額					5		5			
剰余金の配当(注)							2,371	2,371		2,371
剰余金の配当(中間配当額)							2,296	2,296		2,296
当期純利益							2,129	2,129		2,129
自己株式の取得									13,972	13,972
自己株式の消却							9,592	9,592	9,592	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)					5		12,124	12,130	4,379	16,510
平成20年12月31日 残高(百万円)	20,704	20,419	20,419	3,819	150	170,119	7,352	181,442	77,816	144,750

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高(百万円)	1,955	1,955	163,215
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金取崩額			
剰余金の配当(注)			2,371
剰余金の配当(中間配当額)			2,296
当期純利益			2,129
自己株式の取得			13,972
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,077	3,077	3,077
事業年度中の変動額合計(百万円)	3,077	3,077	19,588
平成20年12月31日 残高(百万円)	1,122	1,122	143,627

(注) 平成20年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
<p>2 デリバティブ等の評価基準および評価方法</p> <p>デリバティブ 時価法 ただし、現物商品に係るデリバティブ取引のうち、当初から現物を受け渡すことが明らかなものは、金融商品会計基準の対象外であるため、時価評価を行っておりません。</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準および評価方法</p> <p>デリバティブ 同左</p>												
<p>3 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・仕掛品・原材料(下記(2)を除く) 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料のうち市中相場のある非鉄金属(銅)および貴金属(金・銀・パラジウム)の素材 総平均法による低価法</p> <p>(3) 貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>3 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・仕掛品・原材料(下記(2)を除く) 同左</p> <p>(2) 原材料のうち市中相場のある非鉄金属(銅)および貴金属(金・銀・パラジウム)の素材 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>												
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="207 1456 718 1568"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置・車両及び運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>また、10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	建物・構築物	3～50年	機械及び装置・車両及び運搬具	4～11年	工具・器具及び備品	2～15年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="845 1635 1356 1747"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置・車両及び運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>また、10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	建物・構築物	3～50年	機械及び装置・車両及び運搬具	4～11年	工具・器具及び備品	2～15年
建物・構築物	3～50年												
機械及び装置・車両及び運搬具	4～11年												
工具・器具及び備品	2～15年												
建物・構築物	3～50年												
機械及び装置・車両及び運搬具	4～11年												
工具・器具及び備品	2～15年												

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から処理することとしております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 平成20年4月1日付で退職年金制度のポイント制導入にともない、退職金規程の改定をおこなったため、過去勤務債務(202百万円)が発生しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(4) 役員退職給与引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する社内規定に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度につきましては、平成20年3月28日開催の第67回定時株主総会終結の時をもって廃止し、退職慰労金については、在任期間に対応する金額および功労加算金を含めた額で、打ち切り支給する旨を決議しました。これに伴い、当事業年度末の役員退職給与引当金残高は、創業者である現会長の功労加算金552百万円を含めた額を計上しております。なお、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職給与引当金</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度につきましては、平成20年3月28日開催の第67回定時株主総会終結の時をもって廃止し、退職慰労金については、在任期間に対応する金額および功労加算金を含めた額で、打ち切り支給する旨を決議しました。これに伴い、当事業年度において、役員退職給与引当金1,059百万円を長期未払金に振り替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 ただし、当事業年度は計上しておりません。</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権の為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社の社内管理規定に基づき、ヘッジ有効性の判定を行っております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 仕入計上基準 海外関係会社からの仕入計上基準は出荷日付基準で行っております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 仕入計上基準 同左</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>当社は、受取利息の会計処理について現金主義を採用していましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より、原則的な処理方法である発生主義に変更しております。これにより、当事業年度に計上すべき未収利息の額61百万円を営業外収益の受取利息に含めて計上し、前事業年度末の未収利息の額81百万円を特別利益の過年度受取利息として計上しております。この結果、従来の会計処理の方法に比べ、経常利益が19百万円減少し、税引前当期純利益が61百万円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																				
<p>1 関係会社に対する資産および負債のうち区分掲記したものの以外でおもなもの</p> <p>(1) 資産</p> <table data-bbox="177 353 764 432"><tr><td>売掛金</td><td>13,646百万円</td></tr><tr><td>未収入金</td><td>222百万円</td></tr></table> <p>(2) 負債</p> <table data-bbox="177 477 764 555"><tr><td>買掛金</td><td>12,293百万円</td></tr><tr><td>未払金</td><td>115百万円</td></tr></table> <p>2 偶発債務</p> <table data-bbox="177 600 764 647"><tr><td>貴金属先物買付契約残高</td><td>101百万円</td></tr></table>	売掛金	13,646百万円	未収入金	222百万円	買掛金	12,293百万円	未払金	115百万円	貴金属先物買付契約残高	101百万円	<p>1 関係会社に対する資産および負債のうち区分掲記したものの以外でおもなもの</p> <p>(1) 資産</p> <table data-bbox="823 353 1410 432"><tr><td>売掛金</td><td>8,239百万円</td></tr><tr><td>未収入金</td><td>150百万円</td></tr></table> <p>(2) 負債</p> <table data-bbox="823 477 1410 555"><tr><td>買掛金</td><td>7,108百万円</td></tr><tr><td>未払金</td><td>131百万円</td></tr></table> <p>2 偶発債務</p> <table data-bbox="823 600 1410 647"><tr><td>貴金属先物買付契約残高</td><td>231百万円</td></tr></table>	売掛金	8,239百万円	未収入金	150百万円	買掛金	7,108百万円	未払金	131百万円	貴金属先物買付契約残高	231百万円
売掛金	13,646百万円																				
未収入金	222百万円																				
買掛金	12,293百万円																				
未払金	115百万円																				
貴金属先物買付契約残高	101百万円																				
売掛金	8,239百万円																				
未収入金	150百万円																				
買掛金	7,108百万円																				
未払金	131百万円																				
貴金属先物買付契約残高	231百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																																																																																											
<p>1 関係会社とのおもな取引高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">51,656百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">57,304百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">10,177百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定からの受入高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産からの受入高</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産等からの受入高</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62百万円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定への振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費等への振替高</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>4 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃・荷造費</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>支払賠償金</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,814百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費・福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">836百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,234百万円</td> </tr> <tr> <td>研究費</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,091百万円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費と一般管理費の割合は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">13%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">87%</td> </tr> </table> <p>また、一般管理費に含まれている研究開発費は4,367百万円であります。</p> <p>5 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">除却損</th> <th style="text-align: center;">売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	51,656百万円	仕入高	57,304百万円	受取配当金	10,177百万円	固定資産からの受入高	11百万円	棚卸資産等からの受入高	50百万円	計	62百万円	販売費及び一般管理費等への振替高	42百万円	運賃・荷造費	308百万円	支払賠償金	552百万円	給与手当	4,814百万円	賞与引当金繰入額	236百万円	退職給付費用	365百万円	役員退職給与引当金繰入額	67百万円	役員賞与引当金繰入額	77百万円	法定福利費・福利厚生費	836百万円	減価償却費	1,234百万円	研究費	426百万円	消耗品費	513百万円	支払手数料	1,091百万円	販売費	13%	一般管理費	87%		除却損	売却損	建物	0百万円	百万円	機械及び装置	7百万円	0百万円	車輛運搬具	0百万円	百万円	工具・器具及び備品等	18百万円	百万円	計	26百万円	0百万円	<p>1 関係会社とのおもな取引高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">43,626百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">49,875百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7,510百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定からの受入高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産からの受入高</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産等からの受入高</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121百万円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定への振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費等への振替高</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>4 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃・荷造費</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>支払賠償金</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,805百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費・福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">849百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,180百万円</td> </tr> <tr> <td>研究費</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,069百万円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費と一般管理費の割合は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">13%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">87%</td> </tr> </table> <p>また、一般管理費に含まれている研究開発費は3,977百万円であります。</p> <p>5 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">除却損</th> <th style="text-align: center;">売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	43,626百万円	仕入高	49,875百万円	受取配当金	7,510百万円	固定資産からの受入高	47百万円	棚卸資産等からの受入高	74百万円	計	121百万円	販売費及び一般管理費等への振替高	26百万円	運賃・荷造費	308百万円	支払賠償金	288百万円	給与手当	4,805百万円	賞与引当金繰入額	235百万円	退職給付費用	357百万円	役員退職給与引当金繰入額	百万円	役員賞与引当金繰入額	百万円	法定福利費・福利厚生費	849百万円	減価償却費	1,180百万円	研究費	449百万円	消耗品費	451百万円	支払手数料	1,069百万円	販売費	13%	一般管理費	87%		除却損	売却損	建物	0百万円	百万円	構築物	1百万円	百万円	機械及び装置	7百万円	百万円	車輛運搬具	0百万円	0百万円	工具・器具及び備品等	12百万円	百万円	計	21百万円	0百万円
売上高	51,656百万円																																																																																																																											
仕入高	57,304百万円																																																																																																																											
受取配当金	10,177百万円																																																																																																																											
固定資産からの受入高	11百万円																																																																																																																											
棚卸資産等からの受入高	50百万円																																																																																																																											
計	62百万円																																																																																																																											
販売費及び一般管理費等への振替高	42百万円																																																																																																																											
運賃・荷造費	308百万円																																																																																																																											
支払賠償金	552百万円																																																																																																																											
給与手当	4,814百万円																																																																																																																											
賞与引当金繰入額	236百万円																																																																																																																											
退職給付費用	365百万円																																																																																																																											
役員退職給与引当金繰入額	67百万円																																																																																																																											
役員賞与引当金繰入額	77百万円																																																																																																																											
法定福利費・福利厚生費	836百万円																																																																																																																											
減価償却費	1,234百万円																																																																																																																											
研究費	426百万円																																																																																																																											
消耗品費	513百万円																																																																																																																											
支払手数料	1,091百万円																																																																																																																											
販売費	13%																																																																																																																											
一般管理費	87%																																																																																																																											
	除却損	売却損																																																																																																																										
建物	0百万円	百万円																																																																																																																										
機械及び装置	7百万円	0百万円																																																																																																																										
車輛運搬具	0百万円	百万円																																																																																																																										
工具・器具及び備品等	18百万円	百万円																																																																																																																										
計	26百万円	0百万円																																																																																																																										
売上高	43,626百万円																																																																																																																											
仕入高	49,875百万円																																																																																																																											
受取配当金	7,510百万円																																																																																																																											
固定資産からの受入高	47百万円																																																																																																																											
棚卸資産等からの受入高	74百万円																																																																																																																											
計	121百万円																																																																																																																											
販売費及び一般管理費等への振替高	26百万円																																																																																																																											
運賃・荷造費	308百万円																																																																																																																											
支払賠償金	288百万円																																																																																																																											
給与手当	4,805百万円																																																																																																																											
賞与引当金繰入額	235百万円																																																																																																																											
退職給付費用	357百万円																																																																																																																											
役員退職給与引当金繰入額	百万円																																																																																																																											
役員賞与引当金繰入額	百万円																																																																																																																											
法定福利費・福利厚生費	849百万円																																																																																																																											
減価償却費	1,180百万円																																																																																																																											
研究費	449百万円																																																																																																																											
消耗品費	451百万円																																																																																																																											
支払手数料	1,069百万円																																																																																																																											
販売費	13%																																																																																																																											
一般管理費	87%																																																																																																																											
	除却損	売却損																																																																																																																										
建物	0百万円	百万円																																																																																																																										
構築物	1百万円	百万円																																																																																																																										
機械及び装置	7百万円	百万円																																																																																																																										
車輛運搬具	0百万円	0百万円																																																																																																																										
工具・器具及び備品等	12百万円	百万円																																																																																																																										
計	21百万円	0百万円																																																																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	7,516,420	1,316,298		8,832,718
合計	7,516,420	1,316,298		8,832,718

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,316,298株は、公開買付による買取り1,313,600株、単元未満株式の買取り2,698株であります。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	8,832,718	3,202,856	1,200,000	10,835,574
合計	8,832,718	3,202,856	1,200,000	10,835,574

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,202,856株は、公開買付による買取り3,200,000株、単元未満株式の買取り2,856株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少1,200,000株は、自己株式の消却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額
工具・器具・備品等	工具・器具・備品等
取得価額相当額 91百万円	取得価額相当額 91百万円
減価償却累計額相当額 16百万円	減価償却累計額相当額 35百万円
期末残高相当額 74百万円	期末残高相当額 56百万円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 18百万円	1年以内 18百万円
1年超 56百万円	1年超 37百万円
合計 74百万円	合計 56百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失
支払リース料 16百万円	支払リース料 18百万円
減価償却費相当額 16百万円	減価償却費相当額 18百万円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,385百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費繰入超過額</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">442百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,507百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,325百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,431百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,076百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	100百万円	未払事業税等	276百万円	投資有価証券評価損否認	1,385百万円	減価償却費繰入超過額	118百万円	役員退職給与引当金	442百万円	ゴルフ会員権評価損否認	94百万円	退職給付引当金	139百万円	その他	230百万円	繰延税金資産合計	2,507百万円	固定資産圧縮積立金	105百万円	その他有価証券評価差額金	1,325百万円	繰延税金負債合計	1,431百万円	繰延税金資産(負債)の純額	1,076百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,590百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費繰入超過額</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">428百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">761百万円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">1,277百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">573百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,941百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,277百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,664百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>未収事業税等</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,556百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	99百万円	投資有価証券評価損否認	1,590百万円	減価償却費繰入超過額	105百万円	役員退職給与引当金	428百万円	ゴルフ会員権評価損否認	94百万円	退職給付引当金	11百万円	その他有価証券評価差額金	761百万円	関係会社出資金評価損	1,277百万円	その他	573百万円	繰延税金資産小計	4,941百万円	評価性引当額	1,277百万円	繰延税金資産合計	3,664百万円	固定資産圧縮積立金	102百万円	未収事業税等	6百万円	繰延税金負債合計	108百万円	繰延税金資産(負債)の純額	3,556百万円
賞与引当金繰入超過額	100百万円																																																										
未払事業税等	276百万円																																																										
投資有価証券評価損否認	1,385百万円																																																										
減価償却費繰入超過額	118百万円																																																										
役員退職給与引当金	442百万円																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	94百万円																																																										
退職給付引当金	139百万円																																																										
その他	230百万円																																																										
繰延税金資産合計	2,507百万円																																																										
固定資産圧縮積立金	105百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	1,325百万円																																																										
繰延税金負債合計	1,431百万円																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	1,076百万円																																																										
賞与引当金繰入超過額	99百万円																																																										
投資有価証券評価損否認	1,590百万円																																																										
減価償却費繰入超過額	105百万円																																																										
役員退職給与引当金	428百万円																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	94百万円																																																										
退職給付引当金	11百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	761百万円																																																										
関係会社出資金評価損	1,277百万円																																																										
その他	573百万円																																																										
繰延税金資産小計	4,941百万円																																																										
評価性引当額	1,277百万円																																																										
繰延税金資産合計	3,664百万円																																																										
固定資産圧縮積立金	102百万円																																																										
未収事業税等	6百万円																																																										
繰延税金負債合計	108百万円																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	3,556百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">12.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金益金不算入	0.2%	法人税額の特別控除額	2.7%	外国税額控除	12.4%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47.5%</td></tr> <tr><td>タックスヘイブン課税</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">13.0%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">61.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額	47.5%	タックスヘイブン課税	7.9%	受取配当金益金不算入	1.2%	法人税額の特別控除額	13.0%	外国税額控除	61.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.7%																										
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
受取配当金益金不算入	0.2%																																																										
法人税額の特別控除額	2.7%																																																										
外国税額控除	12.4%																																																										
その他	1.8%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9%																																																										
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
評価性引当額	47.5%																																																										
タックスヘイブン課税	7.9%																																																										
受取配当金益金不算入	1.2%																																																										
法人税額の特別控除額	13.0%																																																										
外国税額控除	61.1%																																																										
その他	0.2%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.7%																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	4,267.83円	1株当たり純資産額	4,098.92円
1株当たり当期純利益	298.21円	1株当たり当期純利益	56.59円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益(百万円)	11,587	2,129
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,587	2,129
普通株式の期中平均株式数(株)	38,856,494	37,621,739

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(子会社の増資) 平成19年12月19日開催の取締役会において、当社子会社であるマブチモーターダナンリミテッド(ベトナムダナン市)に対して増資を行うことを下記のとおり決議し、平成20年1月31日に払い込みを実行いたしました。</p> <p>1. 増資の目的 事業拡大に伴う新規の設備投資を目的として行うものであります。</p> <p>2. 増資の内容 払込金額 : US\$ 3,000千 増資後資本金 : US\$39,000千</p>	<p>(子会社への資金貸付) 平成20年12月22日開催の取締役会において、当社子会社であるマブチモーターダナンリミテッド(ベトナムダナン市)に対して資金貸付を行うことを下記のとおり決議し、平成21年1月22日に払い込みを実行いたしました。</p> <p>1. 貸付の目的 事業拡大に伴う新規の設備投資および運転資金に資することを目的として行うものであります。</p> <p>2. 貸付の内容 払込金額 : US\$ 5,000千 返済期限 : 平成31年1月18日</p>
<p>(会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得) 当社は平成20年3月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議しております。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施するとともに、株主還元および資本効率の向上を図るため。</p> <p>(2) 取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 600,000株 株式の取得価額の総額 4,000百万円 取得する期間 平成20年3月11日から平成20年4月18日まで 取得する方法 信託方式による市場買付</p>	<p>(子会社への資金貸付) 平成21年2月24日開催の取締役会において、当社子会社であるマブチモーターダナンリミテッド(ベトナムダナン市)に対して資金貸付を行うことを下記のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 貸付の目的 事業拡大に伴う新規の設備投資および運転資金に資することを目的として行うものであります。</p> <p>2. 貸付の内容 払込金額 : US\$ 6,000千 返済期限 : 貸付実施日より起算して10年後</p>
	<p>(会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却) 当社は平成21年1月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の消却を行う理由 資本効率の一層の向上を推進し株主利益の還元を図るため。</p> <p>(2) 消却の内容 消却する株式の種類 当社普通株式 消却する株式の総数 2,000,000株 消却実施日 平成21年2月5日 消却後の発行済株式数 43,875,881株</p>

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,923,250	1,055
		京セラ株式会社	65,000	414
		株式会社千葉銀行	600,000	330
		シャープ株式会社	452,000	287
		オリンパス株式会社	164,000	287
		株式会社マキタ	125,000	245
		株式会社バンダイナムコホールディングス	237,000	231
		富士機械製造株式会社	218,200	168
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	405	104
		株式会社タカラトミー	156,216	91
		その他(16銘柄)	499,674	373
		計		4,440,745

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	野村証券コマーシャルペーパー	3,000	2,998
		大和証券エスエムビーシーコマーシャルペーパー	1,000	999
		大和証券エスエムビーシーコマーシャルペーパー	1,000	999
		日産自動車コマーシャルペーパー	1,000	998
		日本電気コマーシャルペーパー	1,000	999
		新光証券コマーシャルペーパー	1,000	998
		三菱UFJ証券コマーシャルペーパー	1,000	999
		オリックスコマーシャルペーパー	1,000	998
		王子製紙コマーシャルペーパー	1,000	999
			小計	11,000
有価証券	その他	みずほ銀行譲渡性預金	500	500
		みずほ銀行譲渡性預金	500	500
		みずほ銀行譲渡性預金	500	500
		三菱UFJ信託銀行譲渡性預金	1,000	1,000
		三菱電機第39回円貨社債	500	499
		モルガン・スタンレー第6回円貨社債	1,000	957
		ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーション第8回円貨社債	1,000	977
		東芝インターナショナルファイナンスオランダユーロ円建社債	1,000	998
		スミトモキャピタルヨーロッパユーロ円建社債	1,000	998
		フジツウイーエムイーエーユーロ円建社債	1,000	999
		ミツビシコーポレーションファイナンスユーロ円建社債	1,000	998
		ジエネラルエレクトリックキャピタルコープユーロ円建社債	1,000	998
		TEIJIN HOLDINGS NETHERLANDSユーロ円建社債	1,000	999
	小計	11,000	10,927	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	ノルトライン・ヴェストファーレン州	1,000	1,000
		CDC IXIS CAPITALユーロ円建社債	1,000	1,000
		CDC IXIS CAPITALユーロ円建社債	1,000	1,000
		CDC IXIS CAPITALユーロ円建社債	1,000	1,000
		CDC IXIS CAPITALユーロ円建社債	500	478
		ROYAL BANK SCOTLANDユーロ円建社債	1,000	1,000
		ROYAL BANK SCOTLANDユーロ円建社債	1,000	1,000

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)
	ROYAL BANK SCOTLAND ユーロ円建社債	1,000	1,000
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA ユーロ円建社債	1,000	1,000
	パークレイズ銀行 ユーロ円建社債	1,000	1,000
	クレディ アグリコル インドスエズ銀行ユーロ円建社債	1,000	1,000
	MERRILL LYNCH & CO ユーロ円建社債	1,000	1,000
	MERRILL LYNCH & CO ユーロ円建社債	1,000	1,000
	MERRILL LYNCH & CO ユーロ円建社債	1,000	1,000
	MERRILL LYNCH & CO ユーロ円建社債	1,000	1,000
	MERRILL LYNCH & CO ユーロ円建社債	1,000	1,000
	UBS AG JERSEY BRANCH ユーロ円建社債	1,000	1,000
	KREDITANSTALT FUER WIEDERAUFBAU ユーロ円建社債	1,000	1,000
	NIB CAPITAL BANK ユーロ円建社債	1,000	375
	NIB CAPITAL BANK ユーロ円建社債	1,000	1,000
	NIB CAPITAL BANK ユーロ円建社債	1,000	1,000
	DEUTSCHE BANK AG LONDON ユーロ円建社債	1,000	1,000
	DEUTSCHE BANK AG LONDON ユーロ円建社債	1,000	1,000
	DEUTSCHE BANK AG LONDON ユーロ円建社債	1,000	1,000
	DEUTSCHE BANK AG LONDON ユーロ円建社債	1,000	1,000
	DEUTSCHE BANK AG LONDON ユーロ円建社債	1,000	1,000
	GOLDMAN SACHS GROUP INC ユーロ円建社債	1,000	1,000
	GOLDMAN SACHS GROUP INC ユーロ円建社債	1,000	1,000
	GOLDMAN SACHS GROUP INC ユーロ円建社債	1,000	1,000
	BNP PARIBAS FRN 19DEC2017 S2447 ユーロ円建社債	1,000	1,000
	BNP PARIBAS FRN 29SEP2014 S5482 ユーロ円建社債	1,000	1,000
	BNP PARIBAS FRN 29SEP2020 S7826 ユーロ円建社債	1,000	1,000
	BNP PARIBAS FRN 07DEC2020 ユーロ円建社債	1,000	1,000
	BNP PARIBAS FRN 13OCT2021 ユーロ円建社債	1,000	1,000
	MARC FIN LTD 25NOV2011 M298 ユーロ円建社債	1,000	1,000
	小計	34,500	33,853
その他 有価証券	モルガン・スタンレー第7回円貨社債	1,000	834
	スウェーデン国立住宅金融公社 ユーロ円建社債	1,000	983
	みずほインターナショナル	300	298
	アメリカンホンダファイナンス ユーロ円建社債	2,000	1,977

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)
	MCDONALD'S CORP ユーロ円建社債	1,000	954
	ORIX USA CORPORATION ユーロ円建社債	1,000	829
	SEA CDO LTD 29DEC2010 ユーロ円建社債	758	212
	みずほインターナショナル ドル建社債	5,000千米ドル	453
	三菱UFJセキュリティーズインターナショナル ドル建社債	5,000千米ドル	452
	BAYERISCHE LANDES BANK ドル建社債	10,000千米ドル	912
	小計		7,907
計			63,680

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表 計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	経営改革オープン（野村アセットマネジメント）	51,000	197
		日本債券オープン（新光投信）	521,260,559	492
		DIAMエコ・ファンド（興銀第一アセットマネジメント）	978,819,158	491
		MMF（野村アセットマネジメント）	20,593,626	20
		MMF（国際投信投資顧問）	280,945,588	280
		MMF（大和投資信託）	1,184,090,872	1,184
		MMF（みずほ投信投資顧問）	510,408,900	510
		MMF（ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント）	1,004,863,014	1,004
		外貨建MMF（ブラックロック・ジャパン）	741千米ドル	66
	小計		4,249	
投資 有価証券	その他 有価証券	ノムラ日本株戦略ファンド（野村アセットマネジメント）	500,000,000	216
		エブリイワン（スパークス・アセット・マネジメント）	46,300	479
		ニッセイ日本株オープン（ニッセイアセットマネジメント）	1,000,000,000	420
		JF小型株オープン（ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント）	27,000	127
		MHAMジャパンオープン（みずほ投信投資顧問）	1,400,000,000	445
		DA VINCI（ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント）	1,035,919,694	819
		モルガン・スタンレー・ジャパン・グロース・ファンド（モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信）	475,000,000	335
		ブラックロック日本小型株オープン（ブラックロック・ジャパン）	148,513,623	283
		ホープ1号（国際投信投資顧問）	2,046,409,875	2,050
			小計	
計			9,428	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,224	13	0	21,237	10,475 (74)	629	10,761
構築物	2,099	0	13	2,086	1,428	74	657
機械及び装置	2,912	227	96	3,044	2,486	220	558
車両及び運搬具	123		10	112	106	1	5
工具・器具及び備品	4,454	267	207	4,514	3,941	347	572
土地	5,996			5,996			5,996
建設仮勘定	22	528	85	465			465
有形固定資産計	36,834	1,036	413	37,458	18,439	1,274	19,018
無形固定資産							
電話加入権				3			3
電信加入権				0	0	0	0
施設利用権				0	0	0	0
無形固定資産計				4	0	0	4
長期前払費用	348	0	345	2	1	1	1

(注) 1 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下により「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。なお、電信加入権(113千円)は貸借対照表上では電話加入権と合わせて表示しております。

2 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 「当期償却額」の内訳は次のとおりであります。

製造原価	83百万円
販売費及び一般管理費	1,180百万円
営業外費用(雑支出)	11百万円
計	1,274百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	20	34		18	36
賞与引当金	248	246	248		246
役員賞与引当金	77		76	1	
役員退職給与引当金	1,094		34	1,059	

(注) 1 貸倒引当金の「当期増加額」は、ゴルフ会員権に係る引当額21百万円を含んでおります。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

3 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、第67期の役員賞与引当金に係る引当額と支払額の差額を営業外収益として戻入したものであります。

4 役員退職慰労金制度につきましては、平成20年3月28日開催の第67回定時株主総会終結の時をもって廃止し、退職慰労金については、在任期間に対応する金額および功労加算金を含めた額で、打ち切り支給する旨を決議しました。これに伴い、当期において、役員退職給与引当金1,059百万円を長期未払金に振り替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
普通預金	6,356
定期預金	3,636
自由金利型定期預金	589
別段預金	2
計	10,585
合計	10,588

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社今仙電機製作所	27
フマキラー株式会社	5
株式会社岡部新電元	4
日本精工株式会社	4
その他	1
合計	43

(b) 決済期日別内訳

期日	平成20年12月	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	計
受取手形 (百万円)		12	12	8	7	1	43

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
マブチモーターヨーロッパゲーエムベーハー	2,801
マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド	1,931
萬寶至實業有限公司	934
マブチモーターアメリカコーポレーション	1,060
万宝至馬達上海有限公司	1,107
その他	2,605
合計	10,442

(b) 回収及び滞留状況

区分	期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (C) × 100 (A)+(B)	回転率 (B) {(A)+(D)} ÷ 2	滞留期間 366 回転率
金額	17,219	65,486	72,264	10,442	87.4 %	4.7 回	77.3日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 棚卸資産

科目	小型モーター	工具・機器	その他	合計(百万円)
商品	1,380	80		1,460
製品	0	11		11
原材料	323	21		344
仕掛品		44		44
貯蔵品			93	93
計	1,704	157	93	1,955

固定資産

(イ) 関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
萬寶至實業有限公司	6,603
華洩電機工業股?有限公司	4,525
マブチモーターアメリカコーポレーション	557
株式会社マブチ興産	70
萬宝至馬達股?有限公司	1,704
マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド	73
マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド	591
マブチモーターコリア株式会社	32
計	14,158

(ロ) 関係会社出資金

関係会社名	金額(百万円)
マブチモーターヨーロッパゲーエムベーハー	90
萬寶至馬達股?有限公司	6,500
華洩電機江蘇有限公司	2,181
マブチモーターベトナムリミテッド	3,722
万宝至馬達上海有限公司	60
マブチモーターダナンリミテッド	1,269
万宝至馬達貿易(深?)有限公司	53
計	13,878

流動負債

(イ) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
萬寶至實業有限公司	5,376
万宝至馬達大連有限公司	926
マブチモーターベトナムリミテッド	397
華洲電機江蘇有限公司	220
マブチモーターダナンリミテッド	180
東京税関	84
その他	97
合計	7,283

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券不所持・喪失・汚損・毀損に基づく再発行請求により株券を交付する場合無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。(注)
株主に対する特典	なし

(注) 平成19年3月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。

公告掲載URL

http://www.mabuchi-motor.co.jp/ja_JP/index.html

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---------------------|-------------------------------|-----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (報告期間
(第67期) | 自 平成19年1月1日
至 平成19年12月31日 |) 平成20年3月31日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | (報告期間 | 自 平成20年3月11日
至 平成20年3月31日 |) 平成20年4月15日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | (報告期間 | 自 平成20年4月1日
至 平成20年4月30日 |) 平成20年5月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (中間会計期間
(第68期中) | 自 平成20年1月1日
至 平成20年6月30日 |) 平成20年9月29日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況
報告書 | (報告期間 | 自 平成20年9月1日
至 平成20年9月30日 |) 平成20年10月15日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況
報告書 | (報告期間 | 自 平成20年11月7日
至 平成20年11月30日 |) 平成20年12月12日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況
報告書 | (報告期間 | 自 平成20年12月1日
至 平成20年12月31日 |) 平成21年1月9日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

マブチモーター株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マブチモーター株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

マブチモーター株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社 員 公認会計士 小野 信行
業務執行社員

指定有限責任
社 員 公認会計士 打越 隆
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マブチモーター株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

マブチモーター株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マブチモーター株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月27日

マブチモーター株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社 員 公認会計士 小野 信行
業務執行社員

指定有限責任
社 員 公認会計士 打越 隆
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マブチモーター株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。